

# 投資家向け説明会 2024年3月期

ソフトバンク株式会社

2024年5月9日

## （免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## （本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

- 2023年度は上方修正した業績予想を上回って着地
- モバイル売上高は1年前倒して増収達成（中計\*1の事業目標対比）
- PayPayの連結EBITDAが通期黒字化
- 2024・2025年度は中計目標の達成と成長投資を両立

\*1： 2023年5月発表の中期経営計画（以下本編内において同様）

1

# 2023年度 連結業績

2

2024年度連結業績予想と  
中期経営計画の目標についての考え方

## 増収増益。2月に上方修正した予想を全て達成

FY22Q3のPayPay再測定益を除く

(億円)	FY22 通期	FY23 通期	増減	増減率	達成率*3
売上高	59,120	60,840	+1,720	+2.9%	100.4%
調整後 EBITDA*1	15,664	16,677	+1,012	+6.5%	103.6%
営業利益 (PayPay 再測定益含む)	7,653 (10,602)	8,761	+1,107 (-1,841)	+14.5% (-17.4%)	104.3%
純利益*2 (PayPay 再測定益含む)	3,361 (5,314)	4,891	+1,529 (-423)	+45.5% (-8.0%)	105.9%

### 修正後予想(2024年2月発表)

売上	60,600億円
EBITDA	16,100億円
営業利益	8,400億円
純利益	4,620億円

### 期初予想(2023年5月発表)

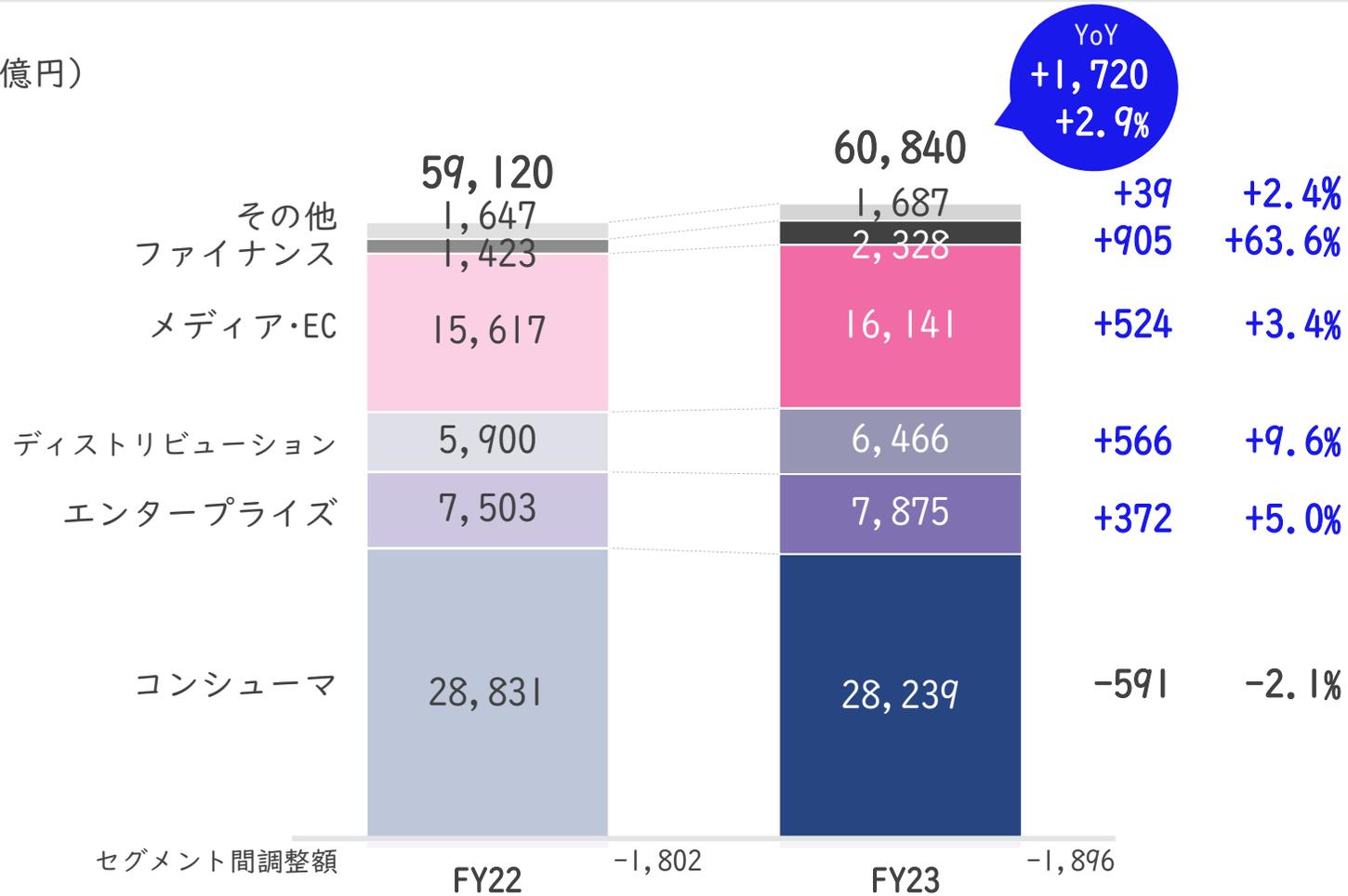
売上	60,000億円
EBITDA	15,700億円
営業利益	7,800億円
純利益	4,200億円

\*1: 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目 (以下本編内において同様)

\*2: 純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益 (以下本編内において同様) \*3: 2024年2月発表の修正後通期予想に対する達成率 (以下本編内において同様)

## 非通信領域\*1が増収をけん引

(億円)

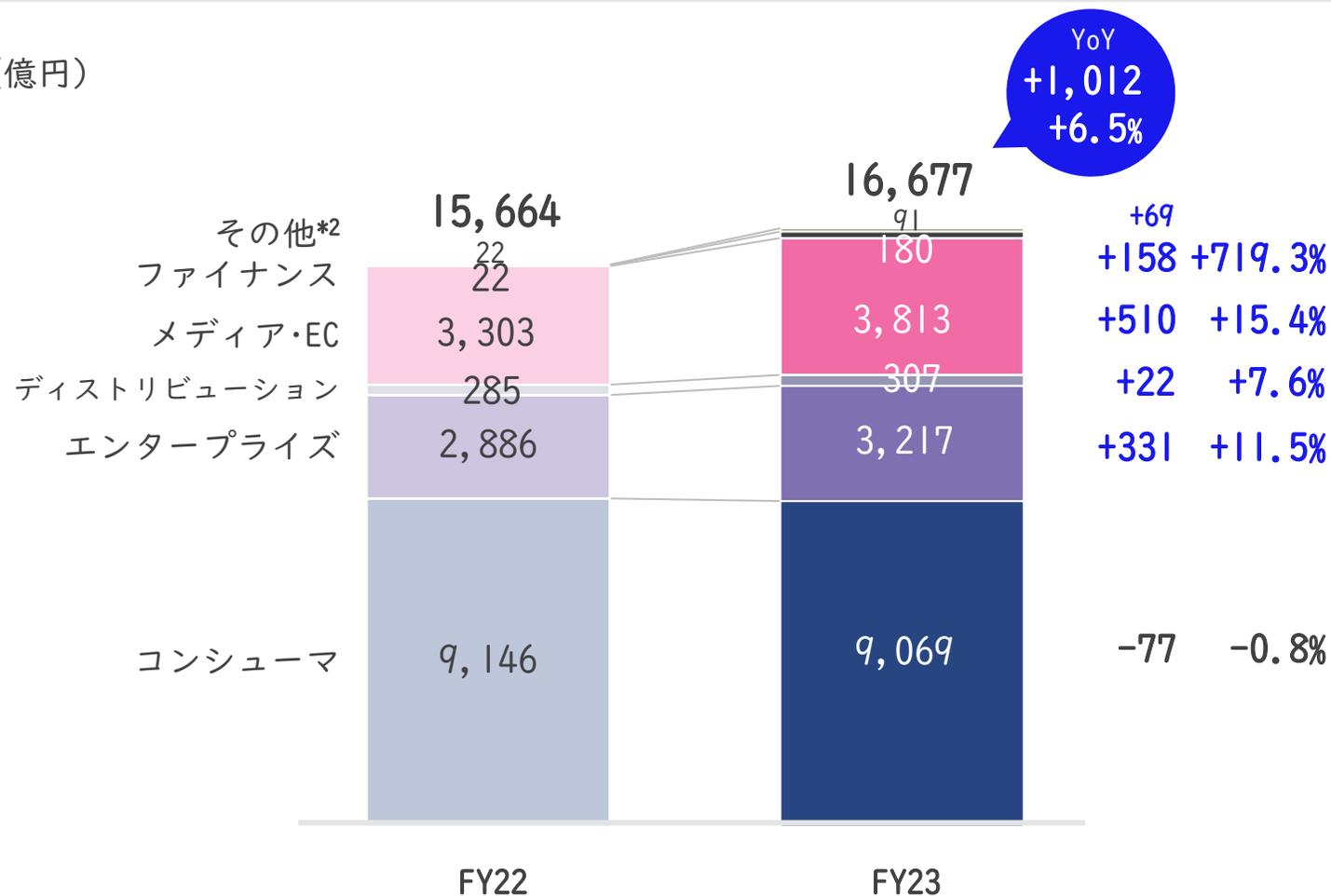


- 修正後通期予想60,600億円に対する達成率は100.4% (予想対比+240億円)
- エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンスの4事業が増収
- コンシューマはでんきが減収 (P8参照)

\*1: エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンス

## 前期比で1,000億円の増益。非通信領域\*1が大きく貢献

(億円)

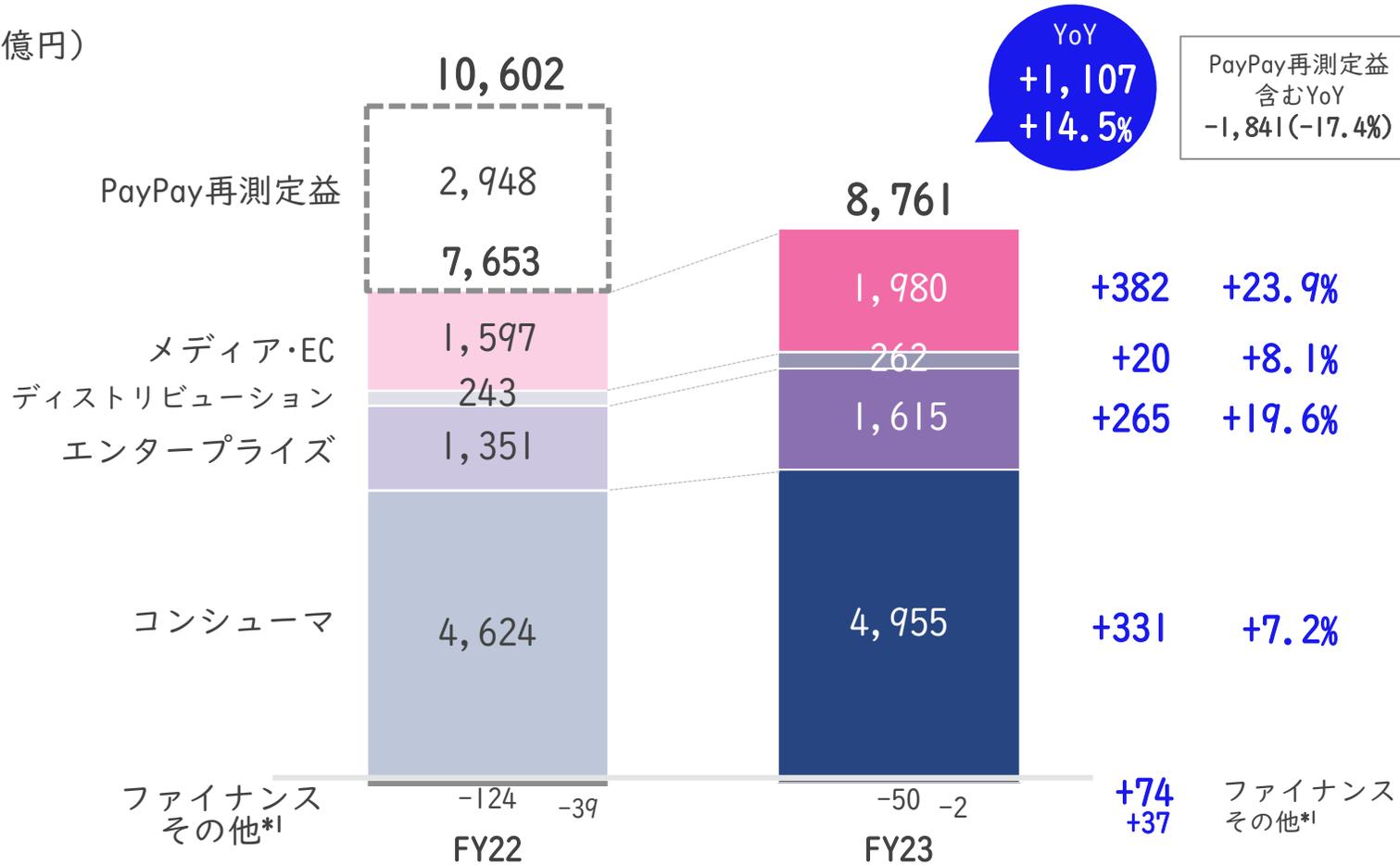


- 修正後通期予想16,100億円に対する達成率は103.6%  
(予想対比+577億円)

\*1: エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンス  
 \*2: その他はセグメント間調整額を含む (FY22 累計:-40億円、FY23 累計:-0億円)

# 全ての事業が増益。メディア・EC、コンシューマ、エンタープライズが貢献

(億円)



- 修正後通期予想8,400億円に対する達成率は104.3% (予想対比+361億円)

## セグメント別修正後通期予想達成率

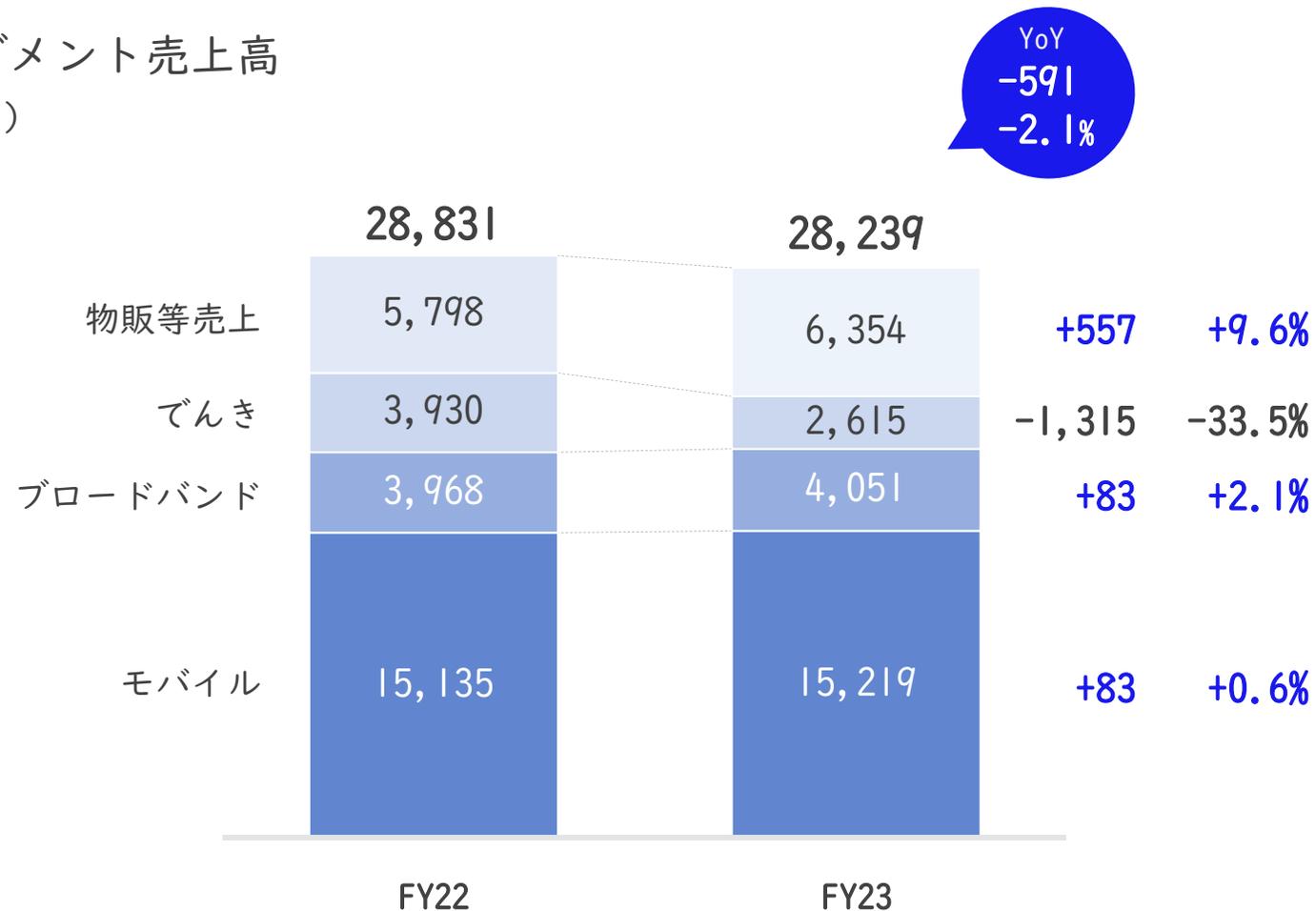
(億円)	FY23 修正後予想	FY23実績	達成率	差異
コンシューマ	4,900	4,955	+101.1%	+55
エンタープライズ	1,525	1,615	+105.9%	+90
ディストリビューション	267	262	+98.3%	-5
メディア・EC	1,950	1,980	+101.5%	+30
ファイナンス*	-100	-50	-	+50
その他*	-142	-2	-	+140
<b>全社計</b>	<b>8,400</b>	<b>8,761</b>	<b>+104.3%</b>	<b>+361</b>

※ファイナンスはPayPay(株)をFY22Q1から子会社化していたと仮定した場合、216億円改善(P14参照)

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY22:-16億円、FY23:46億円)

# 物販等売上が増収もでんきが減収。モバイルは増収反転を達成

セグメント売上高  
(億円)



- 物販等売上**  
 数量・単価ともに前期比改善。  
 事業法改正を受けてQ4から販売促進  
 施策費用が改善傾向
- でんき**  
 市場での取引減少により減収
- ブロードバンド**  
 割引キャンペーン影響が一巡、契約  
 数の増加などで増収
- モバイル(主な増減要因)**

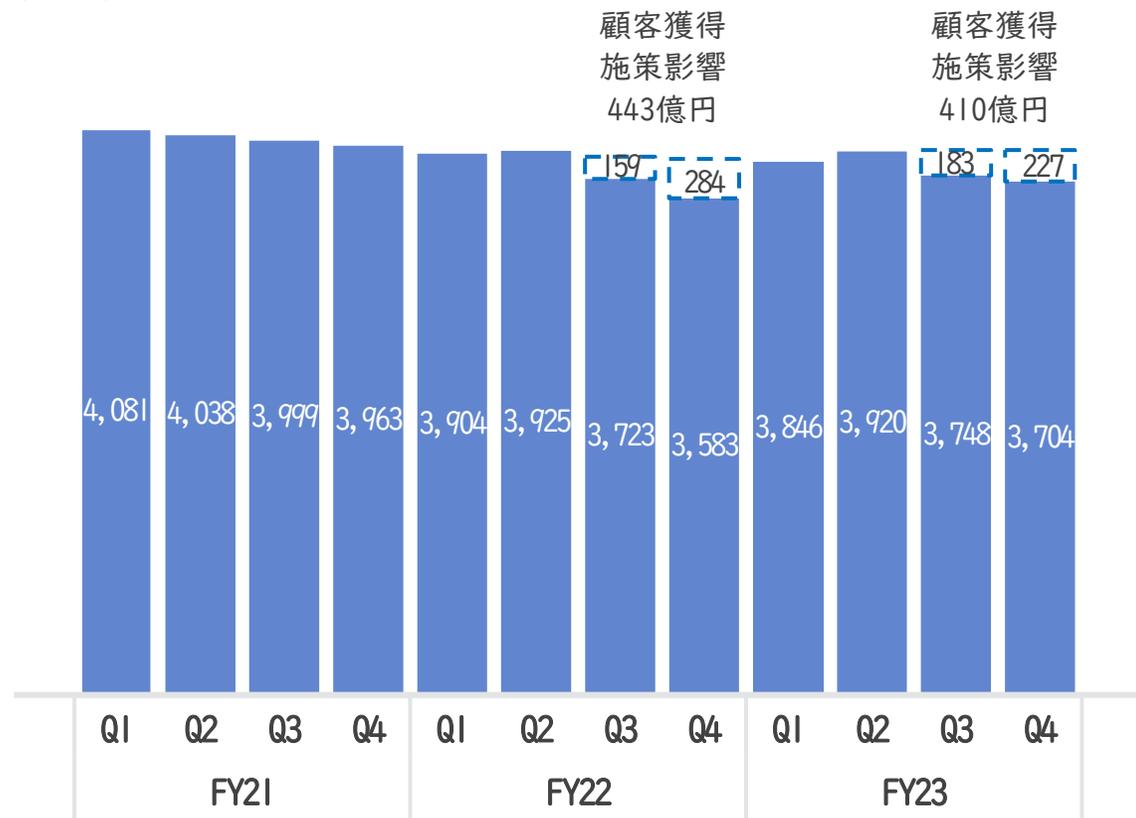
通信料値下げ影響*1	-440億円
契約数の増加他	+523億円
<b>FY23累計</b>	<b>+83億円</b>
FY22累計(参考)	-945億円

\*1: 2021年春に実施した料金値下げの影響

# モバイル売上高はFY23Q3から前年同期比で増収反転 通期でも中計の事業目標から1年前倒して増収を達成

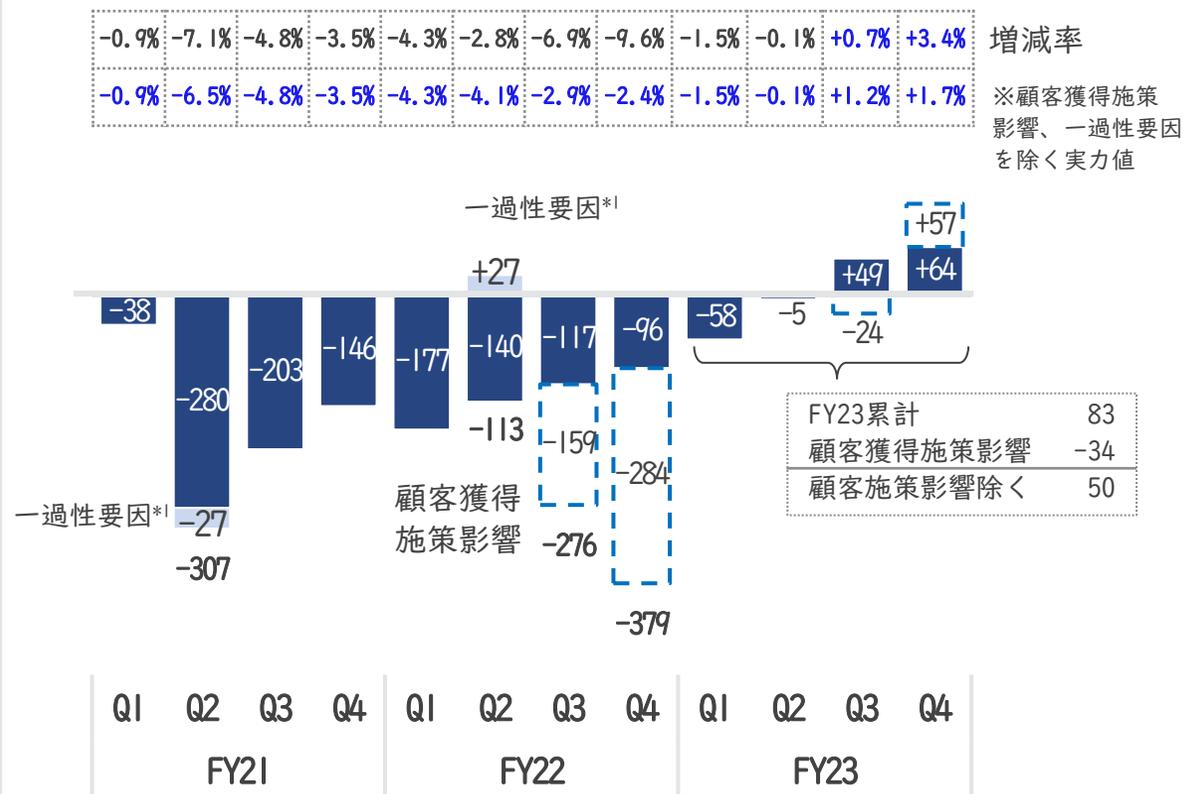
モバイル売上高 四半期推移

(億円)



モバイル売上高 前年同期比

(億円)



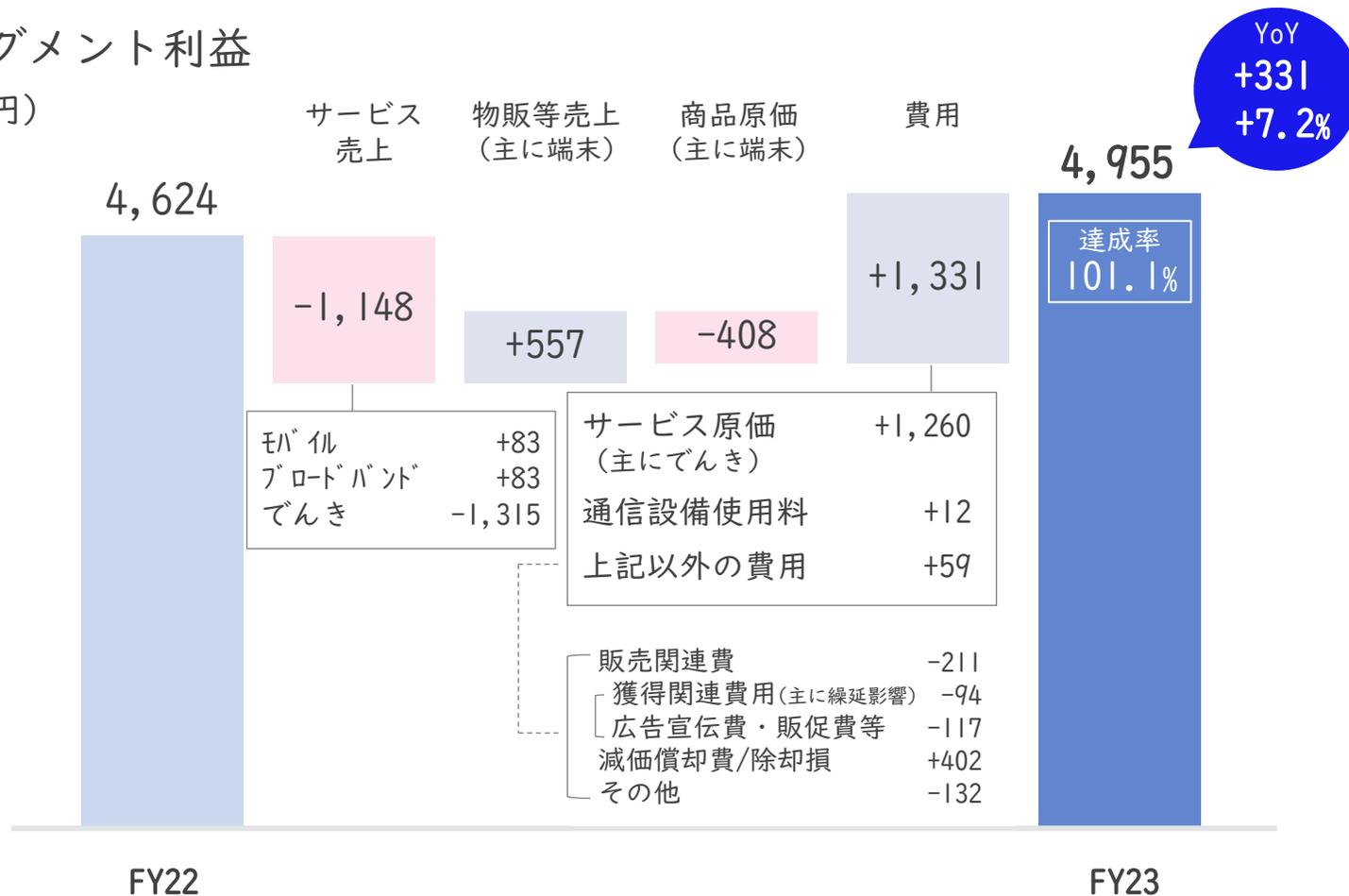
\*1: FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の影響

# 減価償却費の減少、モバイル売上の回復などで増益し上方修正後予想を達成

(修正後予想対比+55億円)

## セグメント利益

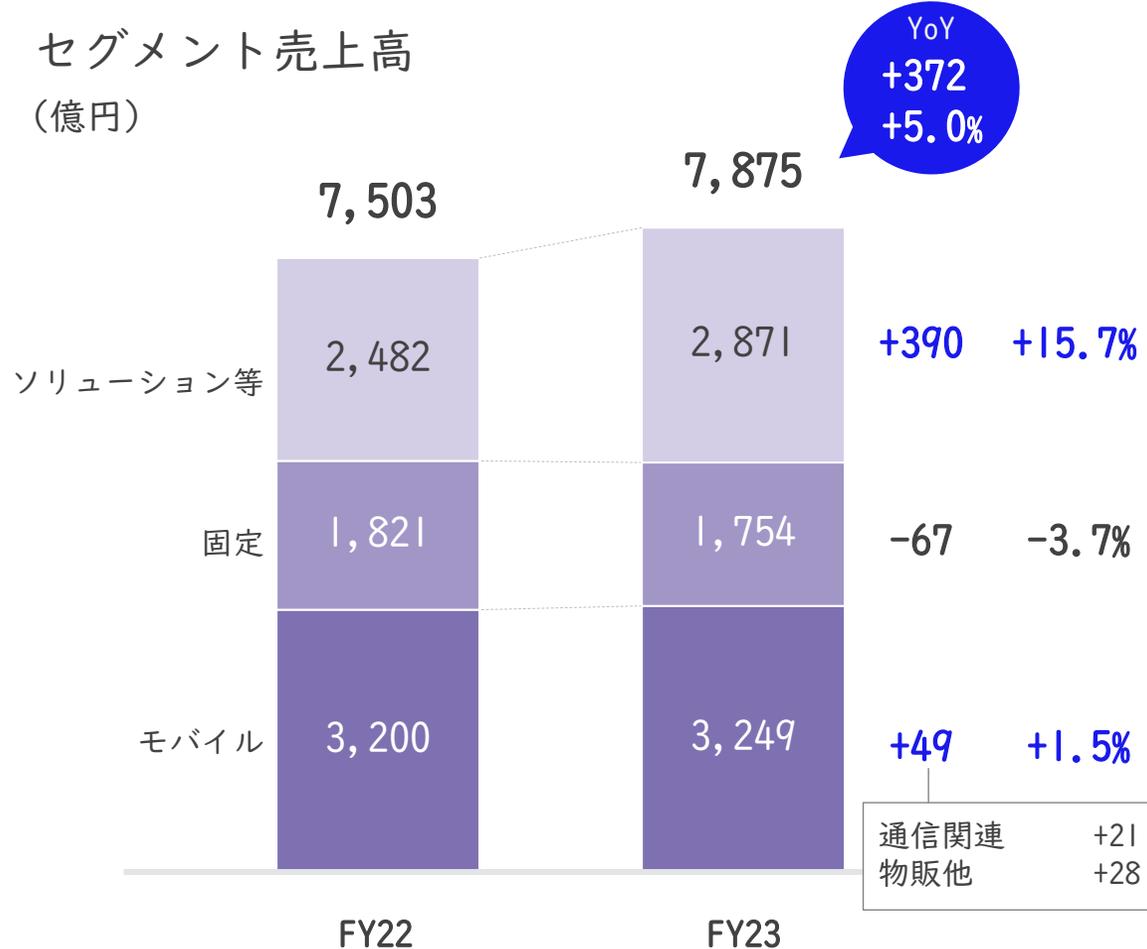
(億円)



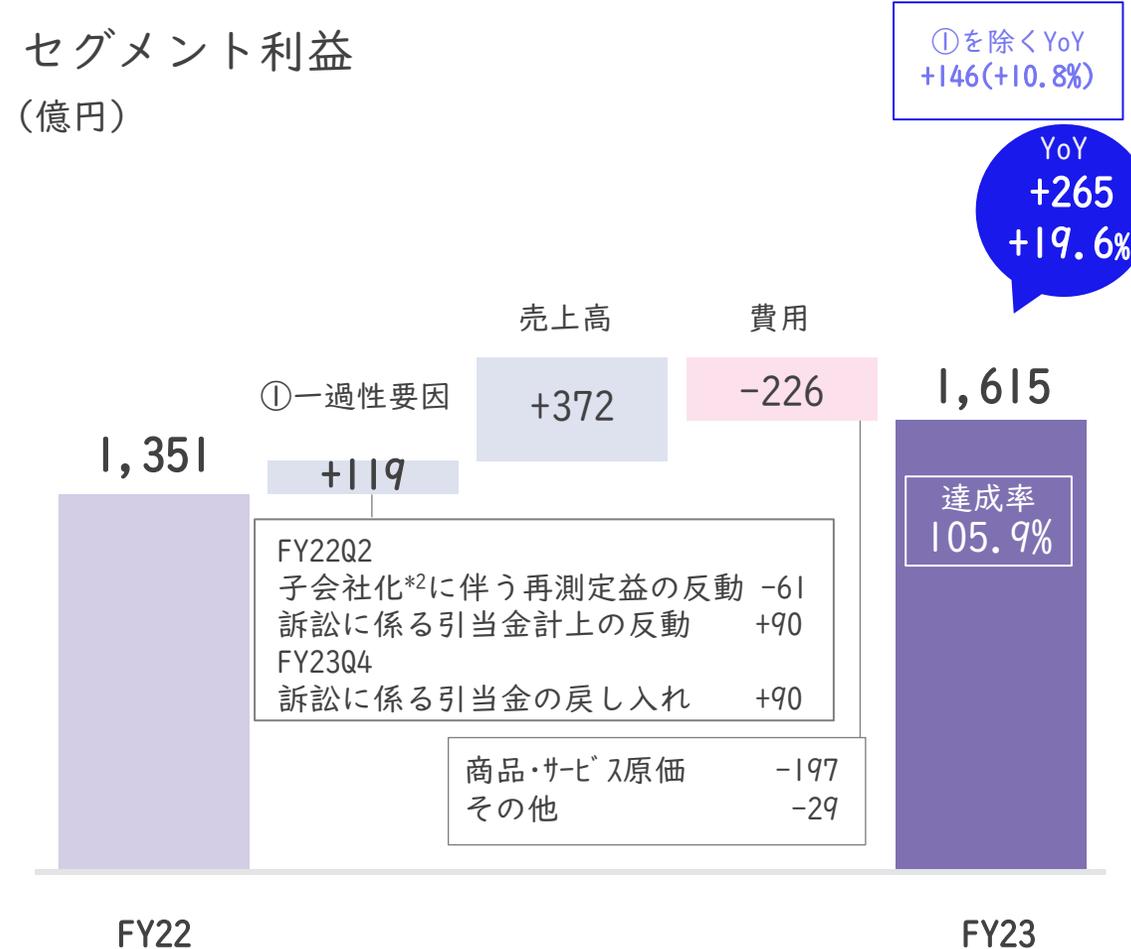
- 物販等売上・商品原価 +149億円  
販売促進施策の見直しが貢献し、4Qに202億円改善
- でんき  
市場取引減により粗利が減少
- 販売関連費/減価償却費  
償却費が減少  
獲得関連費用は、主に前期までの施策費用の繰延計上により増加
- その他  
3Gサービス終了に伴う撤去関連費用など

ソリューション等売上がけん引し2桁増益、業績予想を達成 (修正後予想対比+90億円)  
 利益は5年で倍増 (FY18実績 763億円 → FY23実績 1,526億円\*1)

セグメント売上高  
(億円)



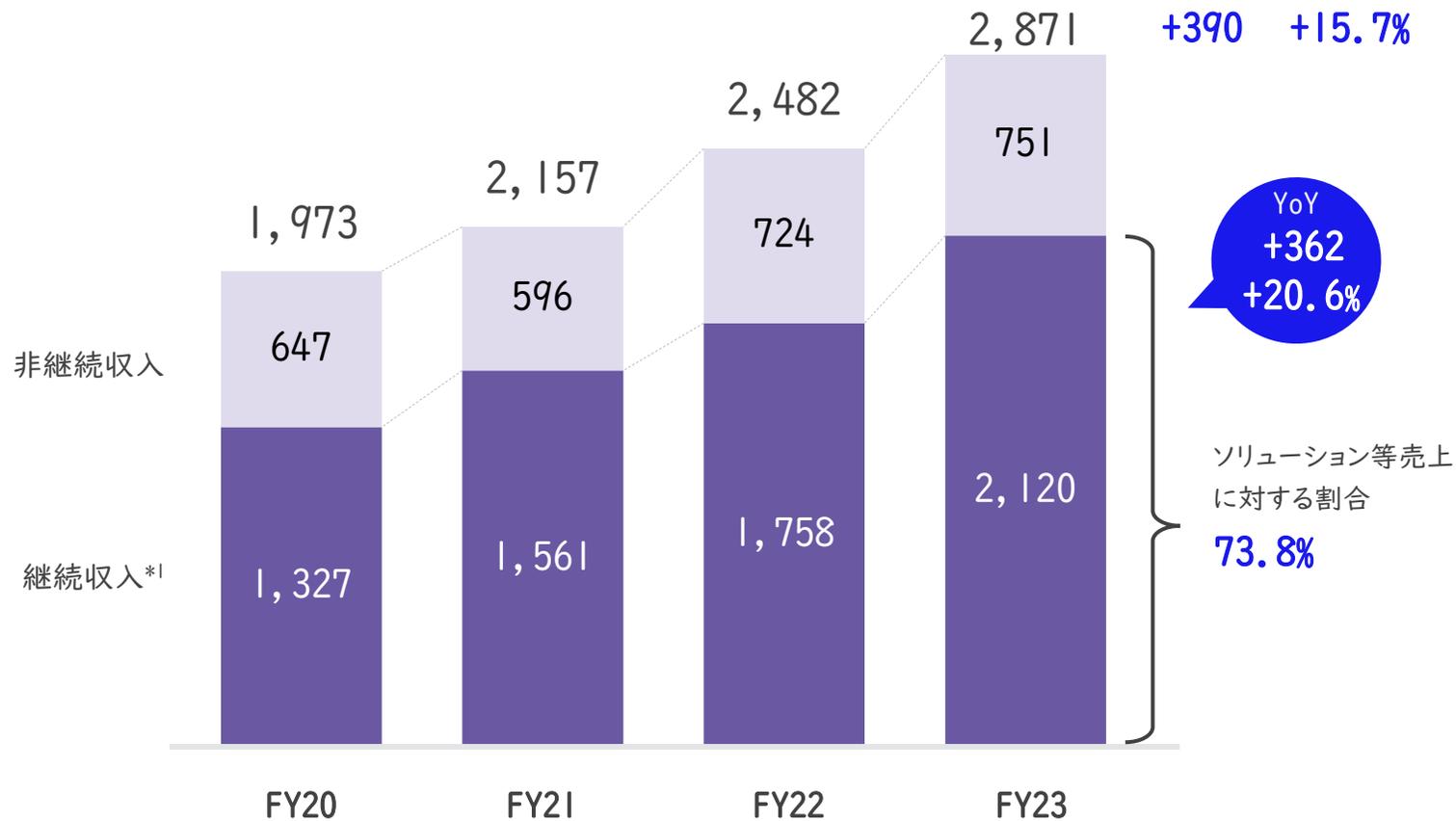
セグメント利益  
(億円)



\*1: 訴訟に係る引当金の戻し入れによる一過性要因を除く \*2: ヘルスケアテクノロジーズ(株)

## ソリューション等の継続収入が引き続き成長

(億円)

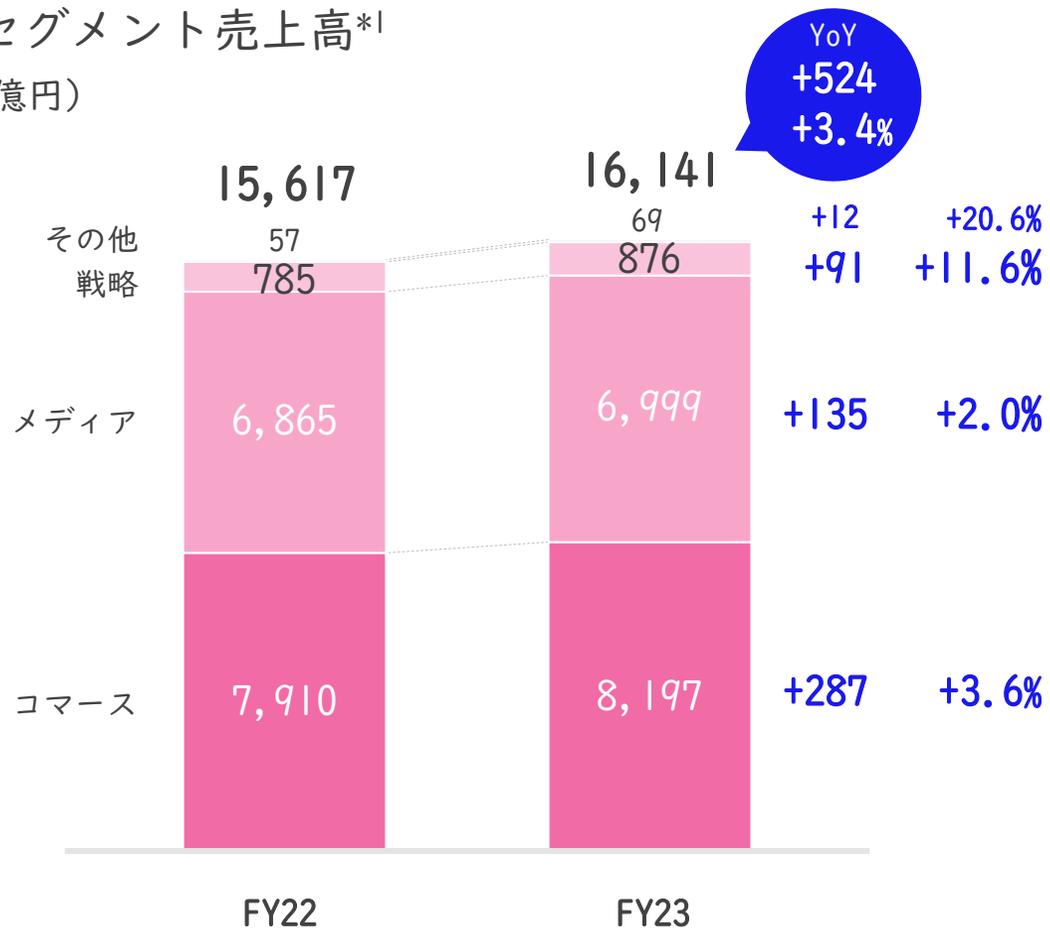


- ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は前期比+20.6%
- クラウドとセキュリティなどが好調

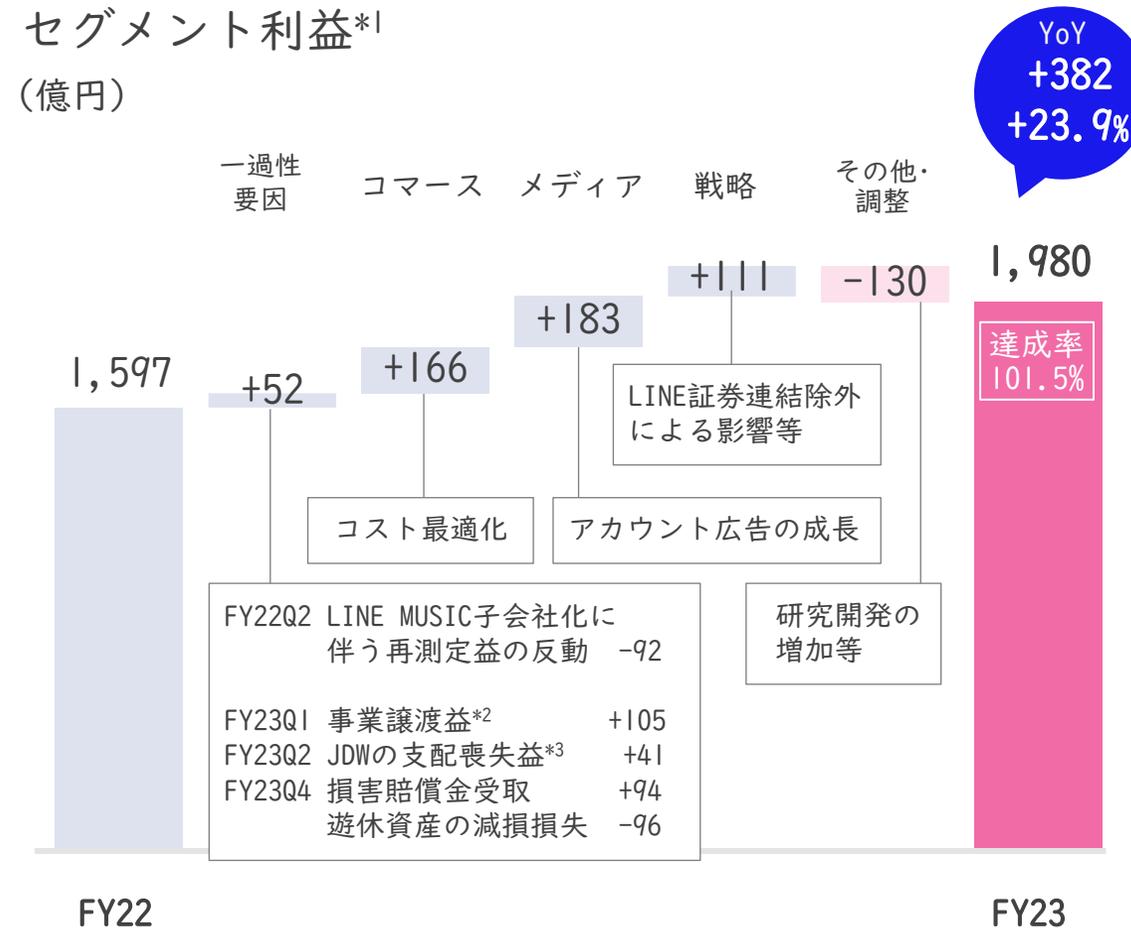
\*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

# コスト最適化や事業の選択と集中、メディア領域のアカウント広告の成長により増益 上方修正後予想を達成 (修正後予想対比+30億円)

セグメント売上高\*1  
(億円)



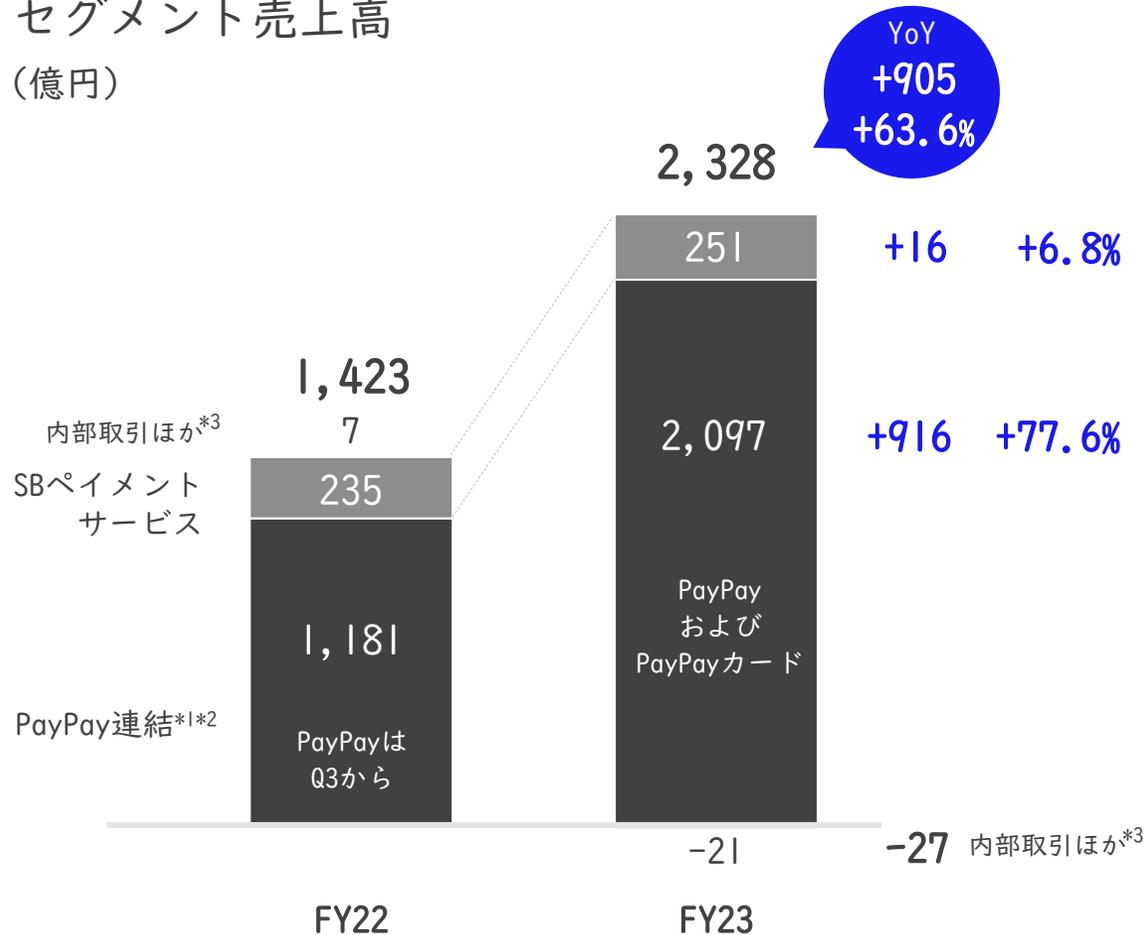
セグメント利益\*1  
(億円)



\*1: FY23 Q1およびQ3において、LINEヤフー(株)(旧Zホールディングス(株))(以下「LY」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスなどについて区分を移管。これに伴い、メディア・EC事業のFY22の売上高の内訳すべてを修正再表示。セグメント利益の増減は遡及後のFY22を基に算定 \*2: LINE(株)が営むAIカンパニー事業をLINE WORKS(株)(旧ワークスモバイルジャパン(株))に承継したことに係る事業譲渡益 \*3: 台湾にて「LINE TAXI」を手掛けるJDW Co.,Ltd.に第三者からの出資が実施され、子会社から除外したことにより生じた子会社の支配喪失に伴う利益

通期ではPayPay連結業績改善により増益 (実力値でも216億円の改善)  
 上方修正後予想-100億円から+50億円の改善

セグメント売上高  
(億円)



セグメント利益  
(億円)

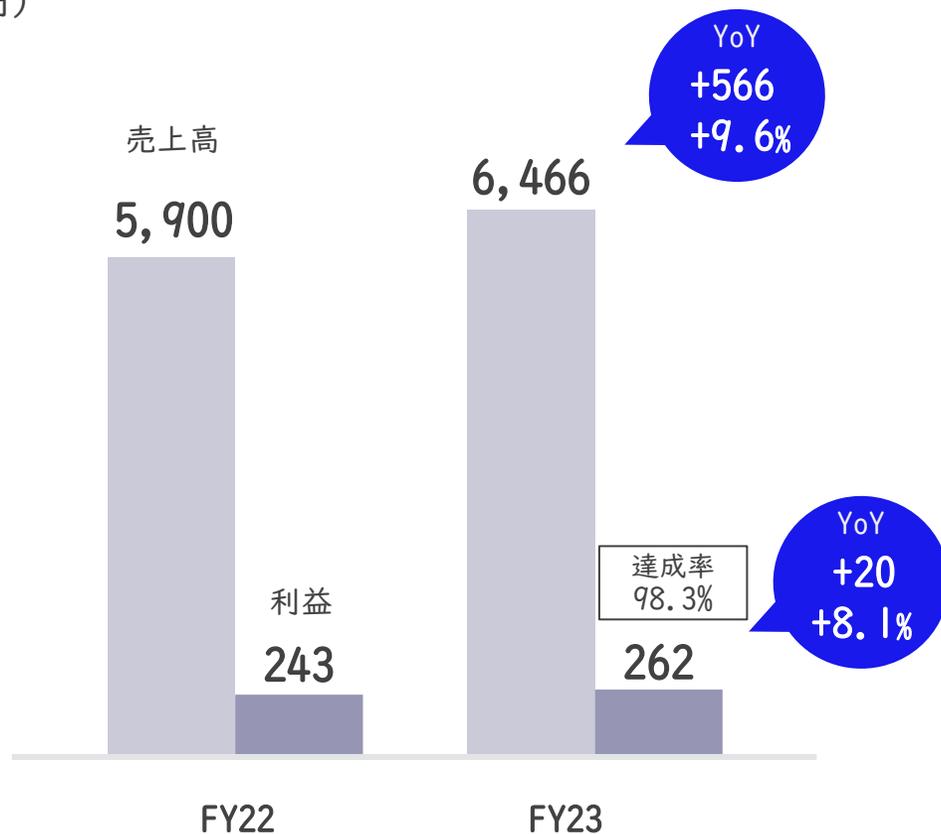


\*1：PayPay連結ベース(PayPay(株)、PayPayカード(株)含む、両社間の内部取引控除後)。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査。FY22はQ2までPayPayカード(株)のみ、Q3からPayPay(株)を連結。FY23はPayPayカード(株)およびPayPay(株)の業績 \*2：FY22のPayPayカード(株)の売上高には、2022年10月にヤフー(株)から承継したアクワイアリング事業の売上を含まない \*3：「内部取引ほか」に、PayPay証券(株)単体、PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引を含む

# ディストリビューションは法人向けICT領域の好調により増収増益

(修正後予想対比-3億円)

ディストリビューション事業 売上高・利益  
(億円)

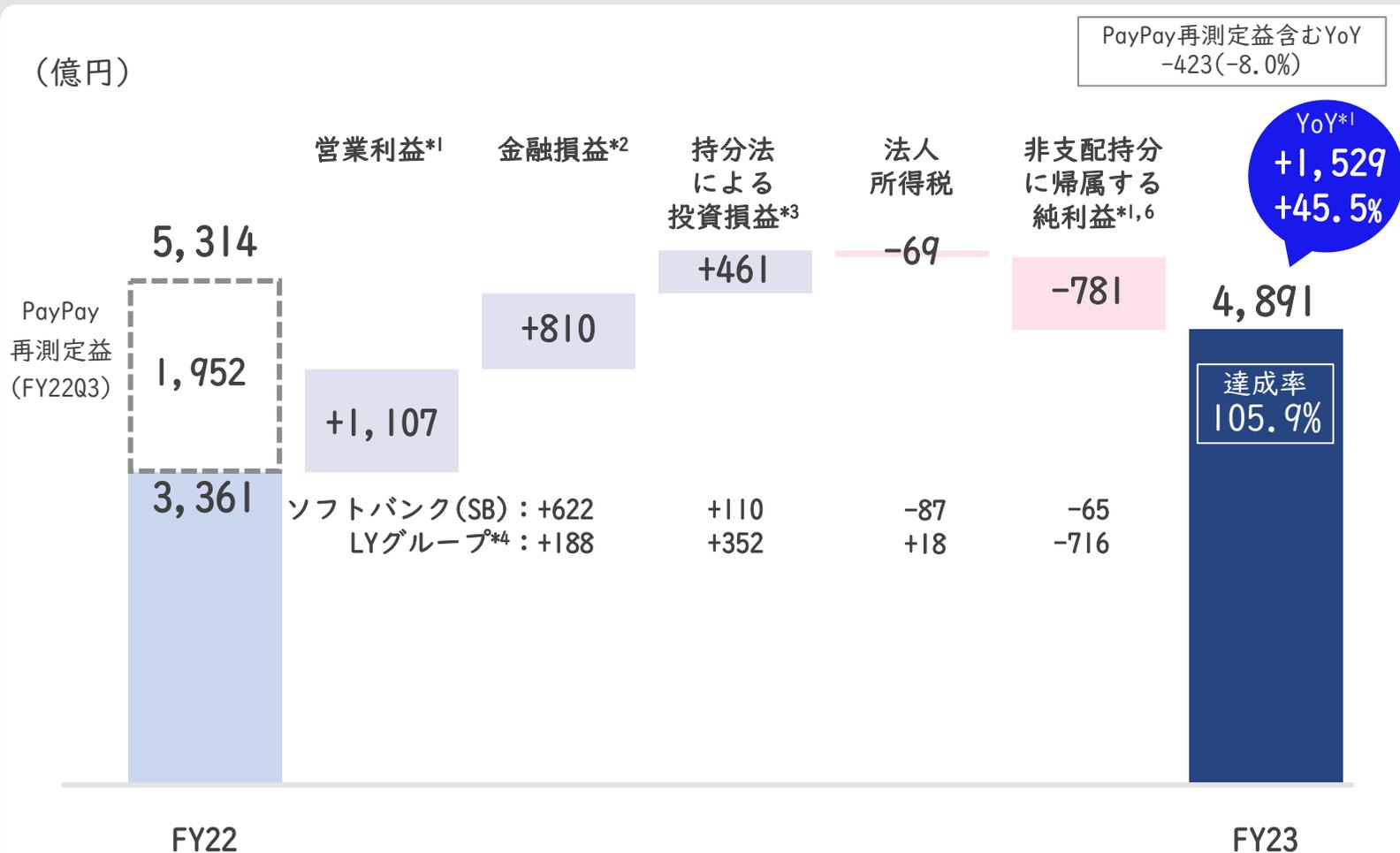


その他\*1,2,5 利益  
(億円)

	FY22	FY23	増減	増減率
SBプレイヤーズ*3	109	66	-43	-39%
SBテクノロジー*3	56	57	+1	+3%
アイティメディア	29	22	-7	-24%
その他 (調整含む)*4	-233	-148	+85	-
合計	-39	-2	+37	-

\*1: ファイナンス事業新設に伴い、一部子会社を移管 \*2: FY24よりSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)の所属セグメントを「その他」から「エンタープライズ」に変更予定  
\*3: 日本基準 \*4: 当社子会社のSBテクノロジー(株)におけるフォントワークス(株)の株式譲渡に伴い、FY23Q2に支配喪失に伴う利益を計上 \*5: FY22Q3計上のPayPay再測定益2,948億円を除く

## 営業利益の増加や前期の減損/評価損の反動などにより大幅増益 (PayPay再測定益除く) 上方修正後予想を達成 (修正後予想対比+271億円)



- 金融損益\*2

SB：前期の評価損\*5 / 減損 / 訴訟に係る遅延損害金の反動、今期の訴訟に係る遅延損害金の戻し入れ  
LY：前期の減損損失の反動(出前館)

- 持分法による投資損益\*3

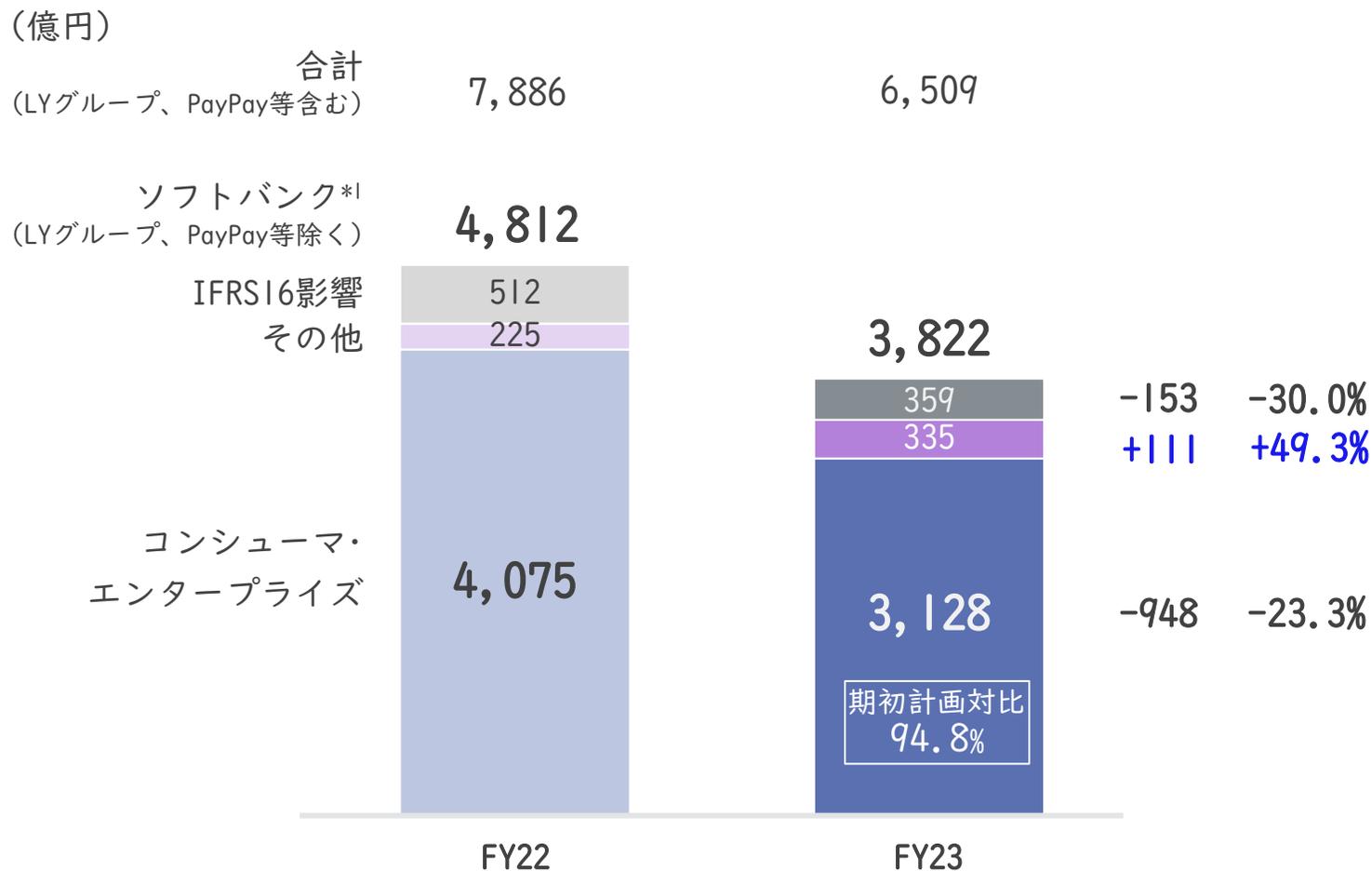
SB：PayPay子会社化などにより改善  
LY：Webtoonに対する持分比率変動に伴う利益、前期の出前館およびLINE関連会社などの損失の反動

- 非支配持分に帰属する純利益

LYグループの純利益増加により拡大  
(FY22Q3のPayPay再測定益を除く\*6)

\*1：FY22Q3のPayPay再測定益を除く \*2：金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む \*3：持分法による投資損益には持分変動損益を含む \*4：ソフトバンクの財務諸表に基づき算出 \*5：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)に係る前期の評価損の反動 \*6：PayPay再測定益含む金額は+216億円

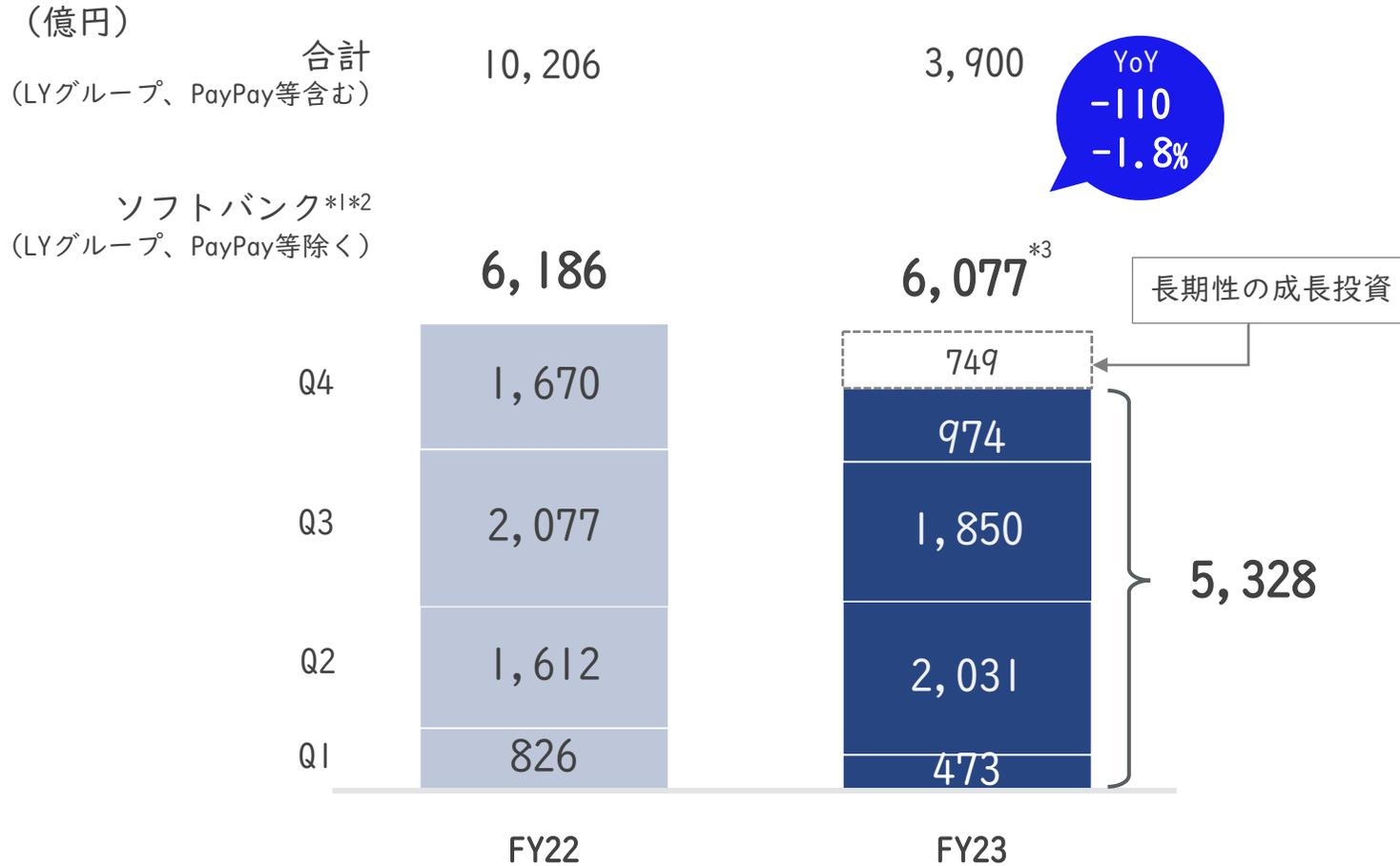
# 5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことにより減少



- 消費者・エンタープライズの設備投資(IFRS16影響除く)は通期計画3,300億円対比94.8%で前期から948億円削減
- SuperPOD等生成AIへの投資130億円はその他に計上(3,300億円の範囲内で吸収)

\*I: 検収ベース。Aホールディングス(株) (以下「AHD」)、LYグループ、Bホールディングス(株)(以下「BHD」)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)の設備投資、レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

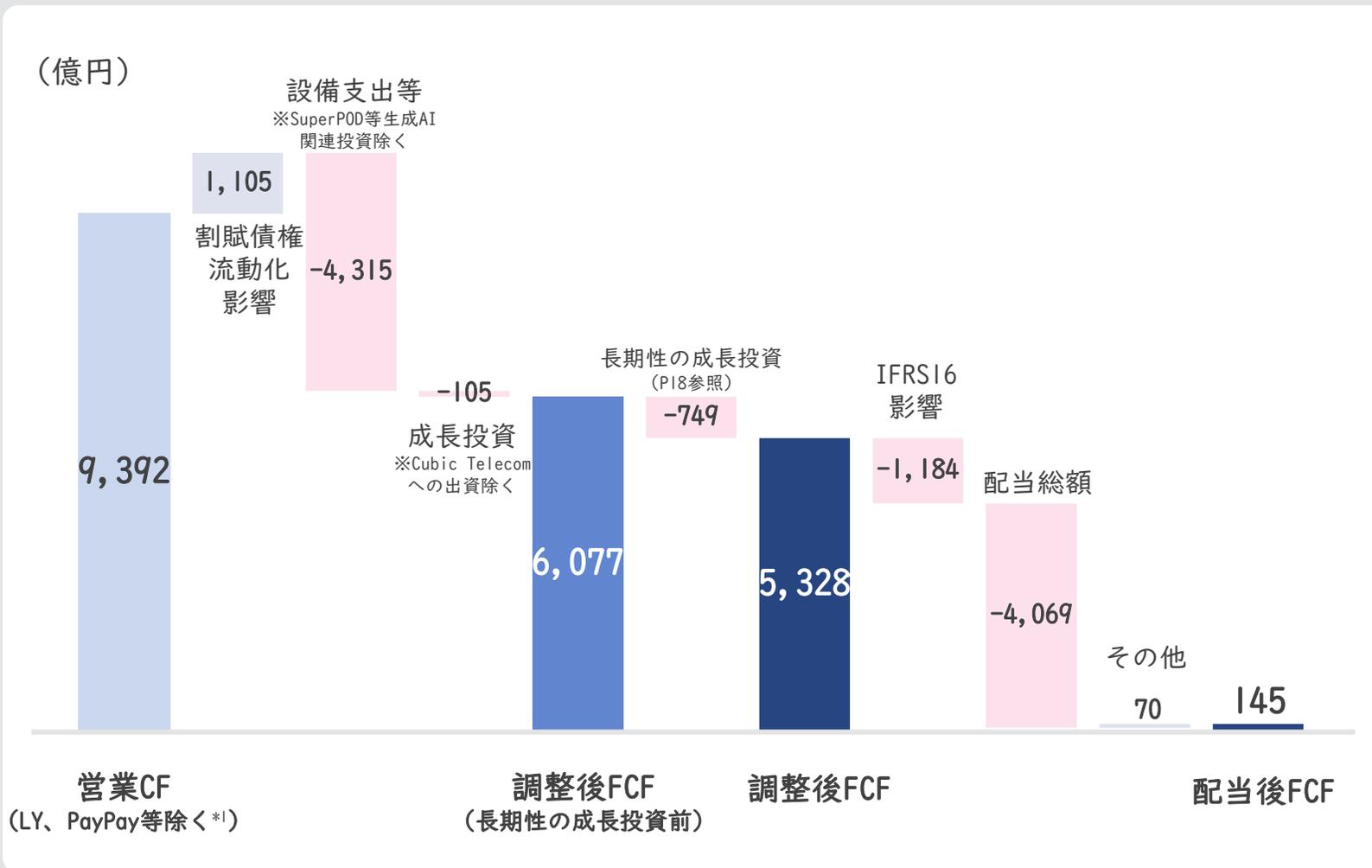
## 高水準の調整後FCFを創出



- 営業CF YoY -400億円  
 EBITDAの増加  
 法人税支出の増加  
 ワーキングキャピタルの増加
- 投資CF YoY +290億円  
 (長期性の成長投資含む -458億円)  
 設備投資資金の支払が減少
- 投資回収に長期を要する  
 長期性の成長投資への対応  
 Cubic Telecomへの出資 675億円  
 SuperPOD等生成AI関連投資 73億円  
 計 749億円

\* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*1: AHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)のFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む \*2: FY23Q2より定義を変更し、「LYグループ、PayPay等」にPayPay証券(株)およびPPSCインベストメントサービス(株)を加えたことに伴い、FY23Q1数値を遡及修正 \*3: Cubic Telecomへの出資、SuperPOD等生成AI関連に対する投資を除く

## 配当総額を超える高水準の調整後FCFを創出。長期性の成長投資への支出も吸収



- 本年も6,000億水準のキャッシュを創出。長期性の成長投資への支出後も配当後残高はプラス
- Cubic Telecomへの出資額675億円は国際協力銀行(JBIC)との限度貸付契約および大手4行\*2との協調融資により長期資金を確保予定

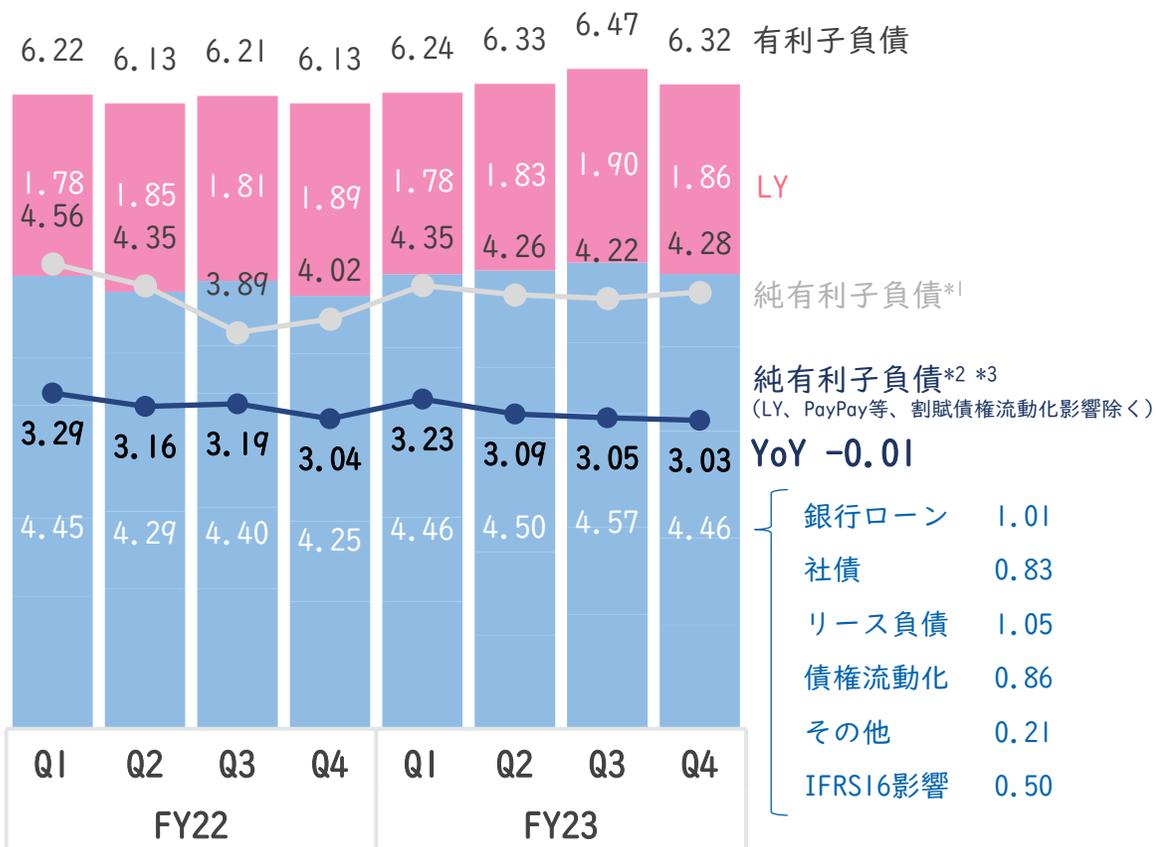
\* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*1: AHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む \*2: 大手4行: (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行および三井住友信託銀行(株)

## 純有利子負債は前年同期比で約150億円減少

## EBITDAの増加によりネットレバレッジ・レシオは2.4xに低下

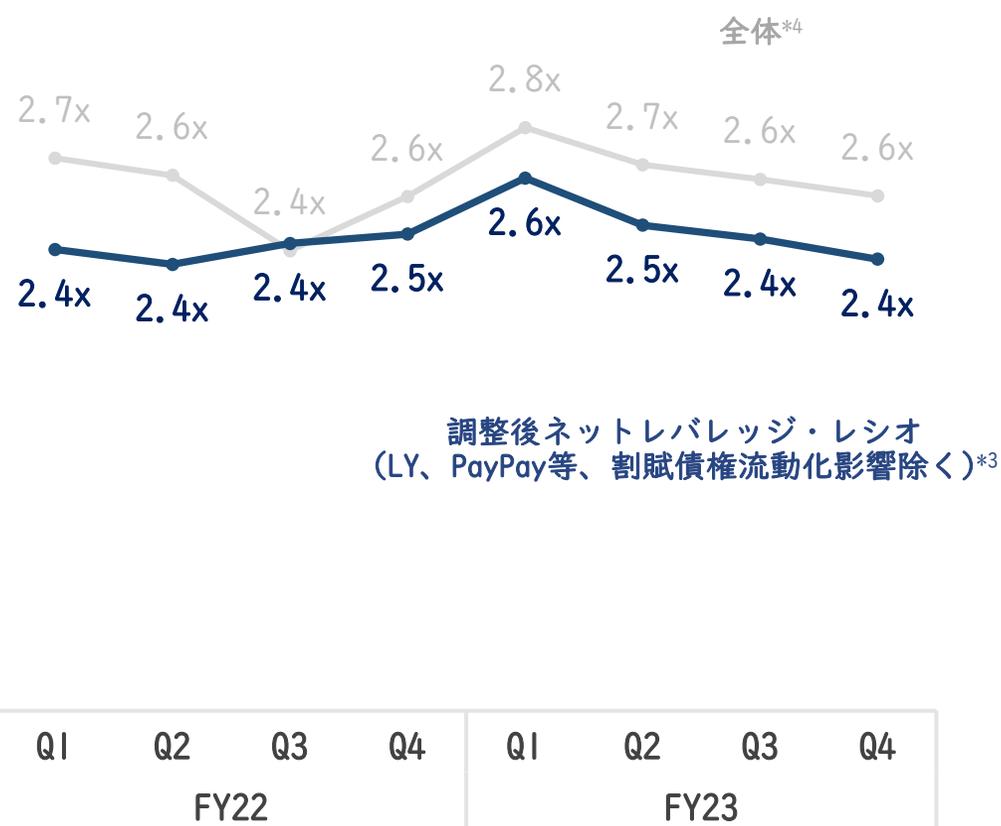
### 有利子負債・純有利子負債

(兆円)



### ネットレバレッジ・レシオ

(倍)



\* 有利子負債(LY、PayPay等除く)の内訳はデータシートP.4参照 \*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金 \*2: 「LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、AHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)に係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く \*3: FY23Q2より定義を変更し「LY、PayPay等」にPayPay証券(株)およびPPSCインベストメントサービス(株)を加えたことに伴い、FY23Q1数値を遡及修正 \*4: ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA(該当四半期の直近12ヶ月)

## 自己資本は1,500億円、純資産は2,500億円増加

(億円)	23年3月末	24年3月末	増減
現金及び現金同等物	20,592	19,929	-663
その他資産	126,230	135,290	+9,060
<b>資産合計 (総資産)</b>	<b>146,822</b>	<b>155,219</b>	<b>+8,397</b>
有利子負債	61,345	63,209	+1,864
その他負債	48,646	52,654	+4,008
<b>負債合計</b>	<b>109,991</b>	<b>115,863</b>	<b>+5,871</b>
親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)	22,249	23,771	+1,521
非支配持分	14,581	15,586	+1,005
<b>資本合計 (純資産)</b>	<b>36,831</b>	<b>39,356</b>	<b>+2,526</b>
純有利子負債*1	40,201	42,830	+2,630
自己資本比率*2	15.2%	15.3%	+0.2%
純資産比率 総資産に対する資本の割合	25.1%	25.4%	+0.3%

- その他資産 +9,060億円**  
 営業債権及びその他の債権、  
 銀行事業の有価証券、  
 その他の金融資産などにより増加
- その他負債 +4,008億円**  
 営業債務及びその他の債務、  
 銀行事業の預金などにより増加
- 資本(純資産) +2,526億円**  
 剰余金の配当と自社株買いで減少  
 も純利益、第1回社債型種類株式  
 発行などで増加

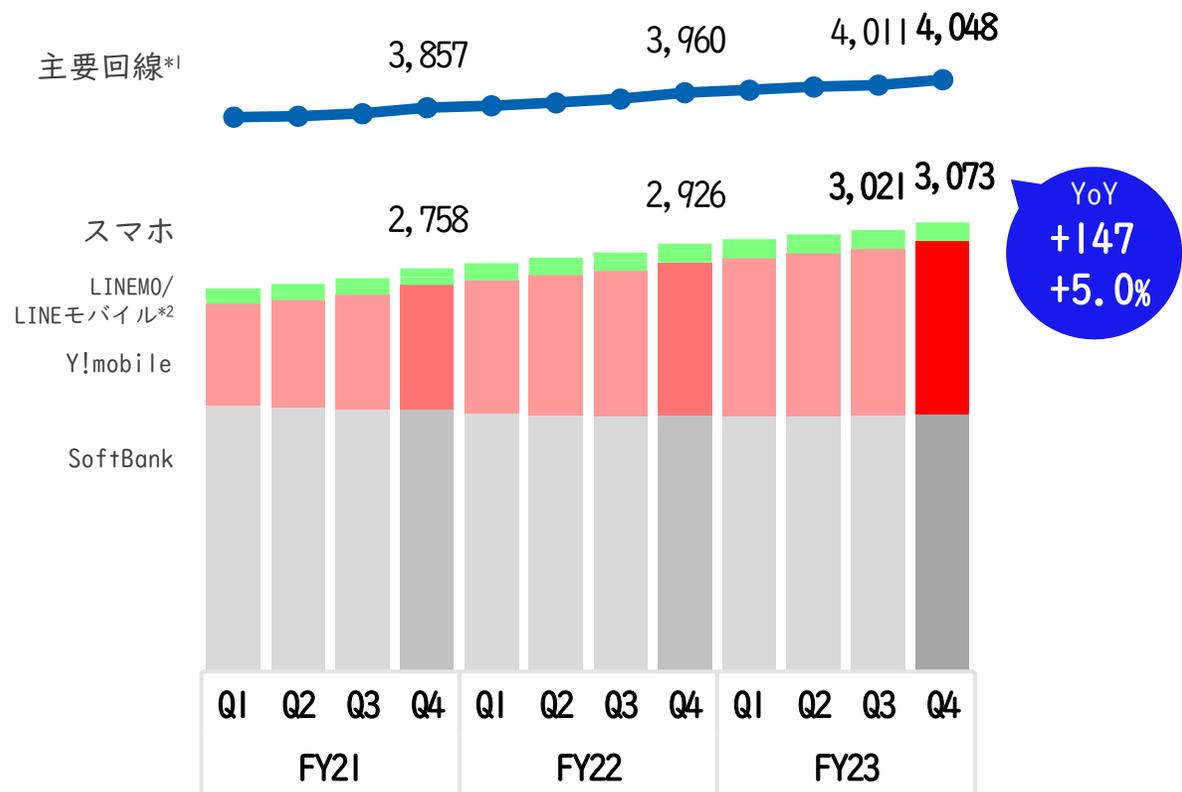
\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2: 自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

# モバイル契約数が順調に増加、スマホ解約率は前年同期比で+0.03%

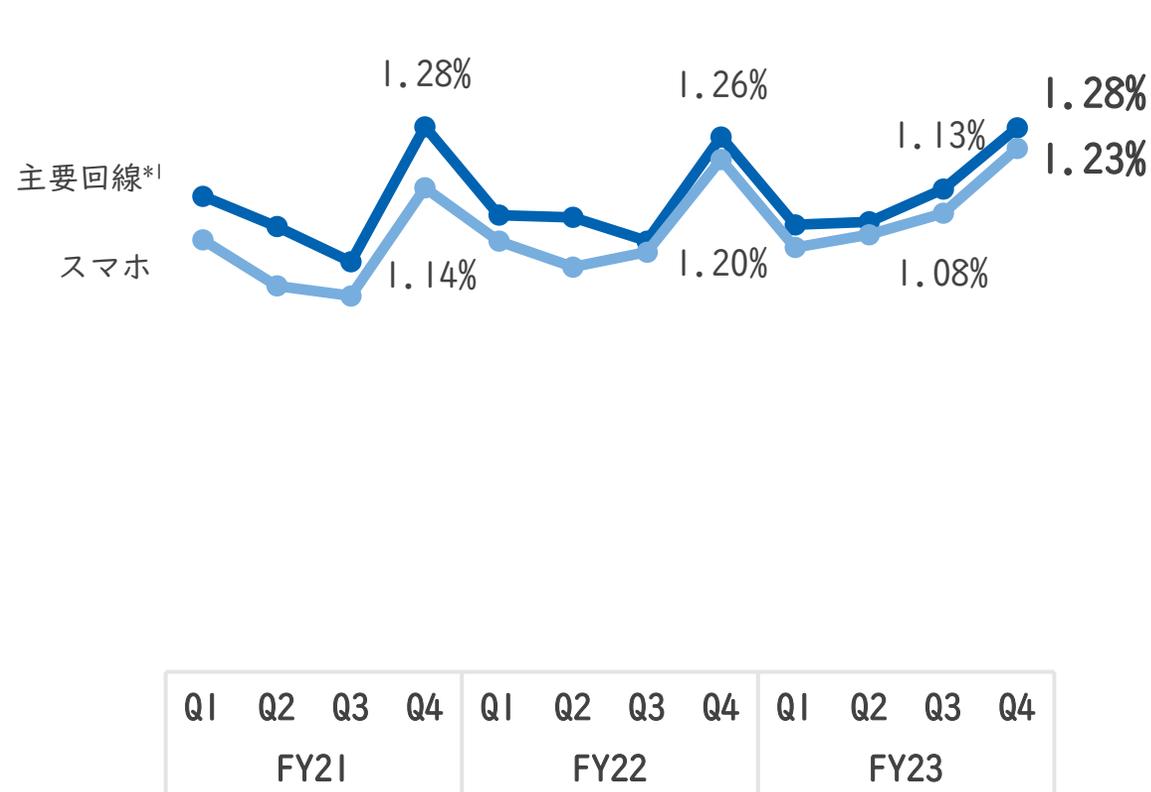
モバイル累計契約数

(万件)



解約率

(%)

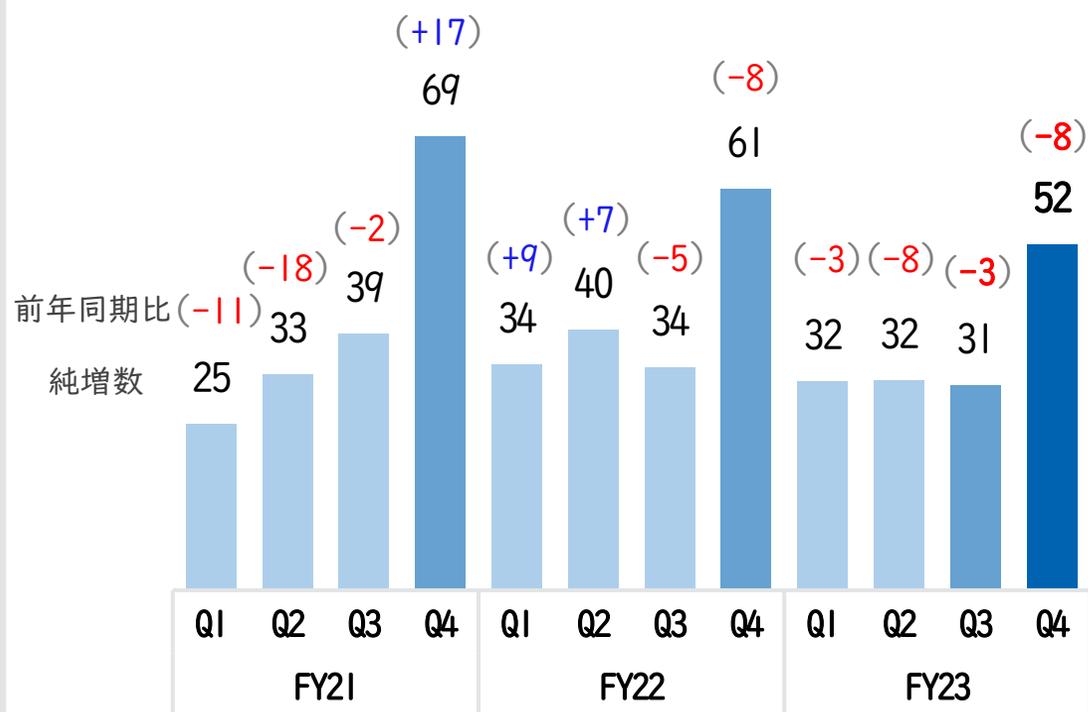


\* 法人契約を含む

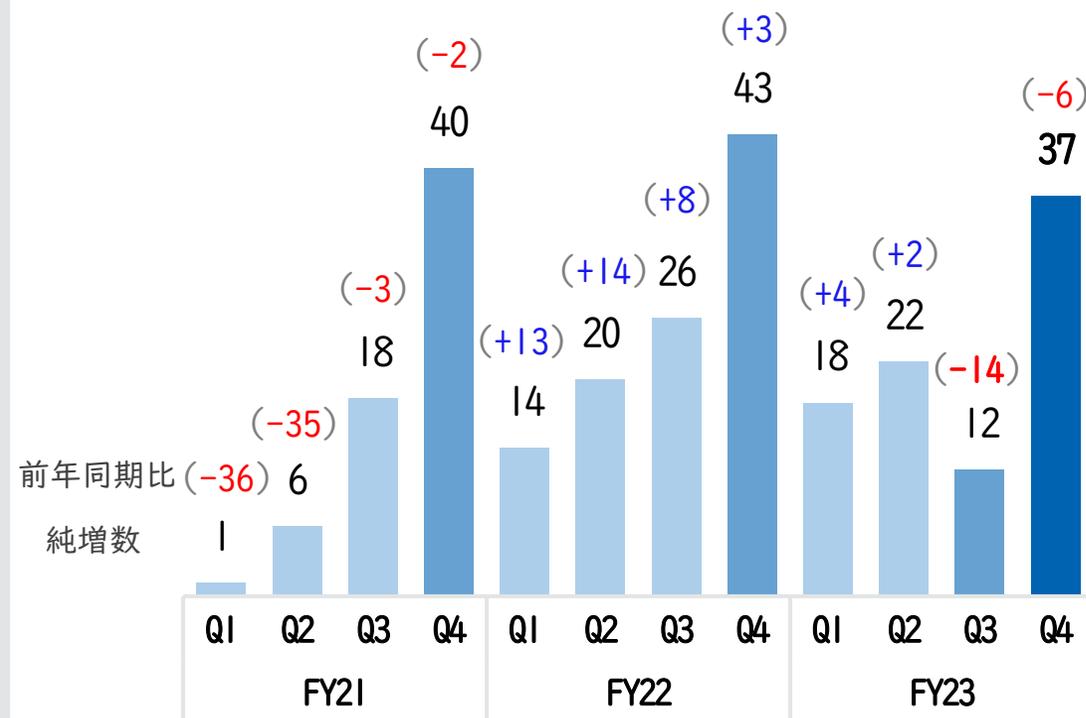
\*1: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など \*2: 「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

## スマホ純増数は堅調に推移

スマホ 純増数\*<sup>1</sup> 対前四半期末  
(万件)



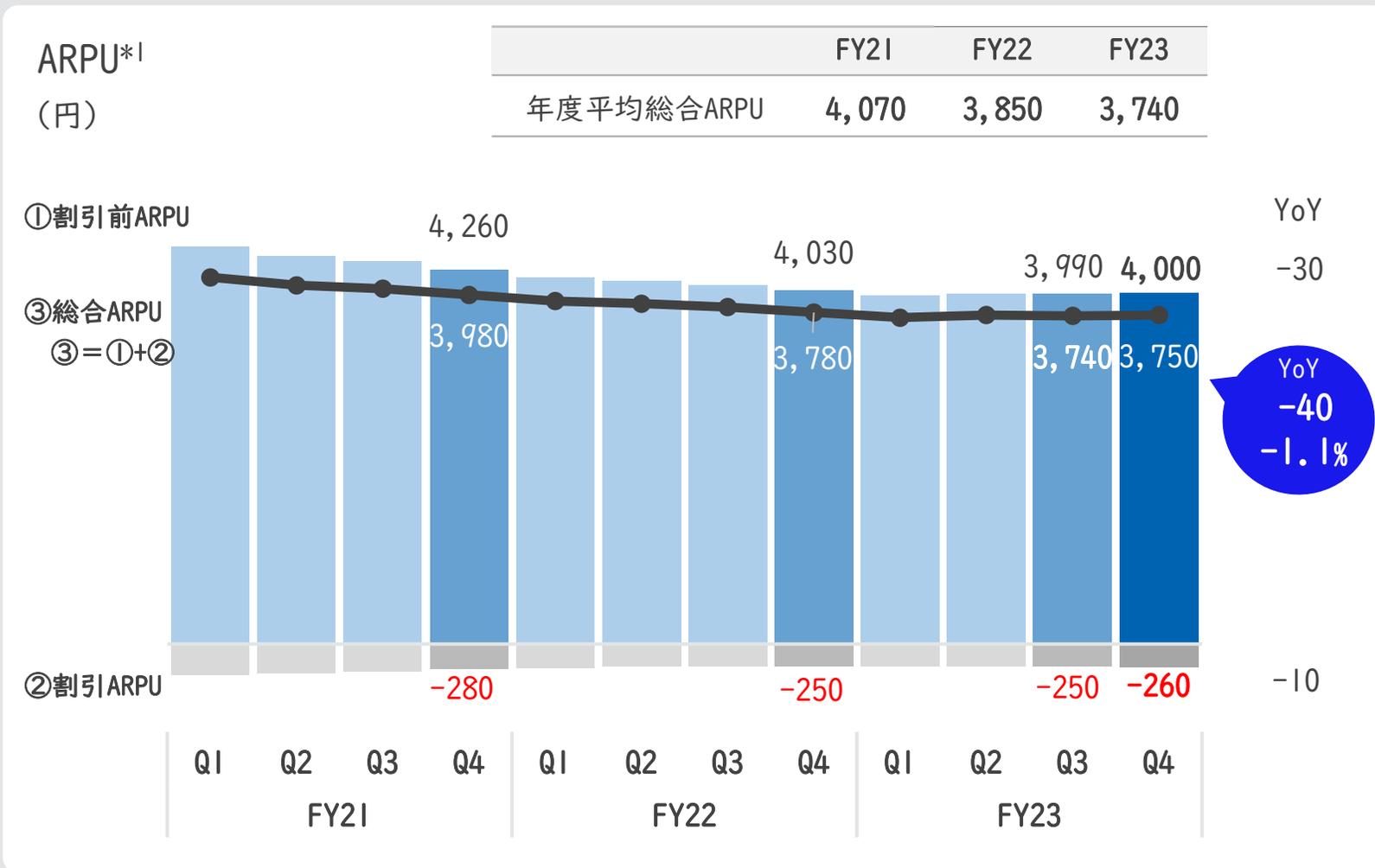
主要回線 純増数\*<sup>1</sup> 対前四半期末  
(万件)



\* 法人契約を含む

\*<sup>1</sup>: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

## ARPUの前年同期比の減少幅は縮小し底打ち。絶対値は横ばいで推移



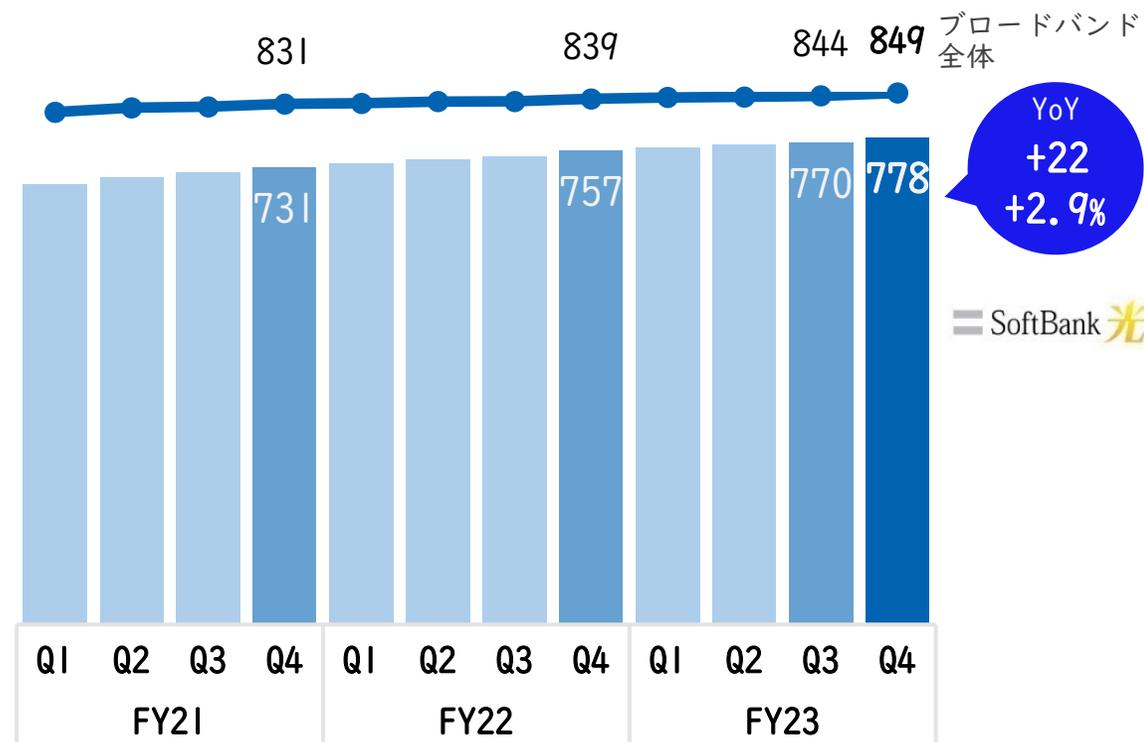
- 割引前ARPU YoY -30円  
(-) 通信料値下げ影響(約-60円)  
「ワイモバイル」構成比増  
(+) 「ペイトク」等の新プラン導入に伴う単価増  
付加価値サービスの拡大
- 割引ARPU YoY -10円  
(-) モバイルとブロードバンドのセット割対象件数増

総合ARPU YoY増減推移 (円)					
年度	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY22	-270	-200	-210	-200	-220
		(-230)*2			
FY23	-190	-140	-100	-40	-120

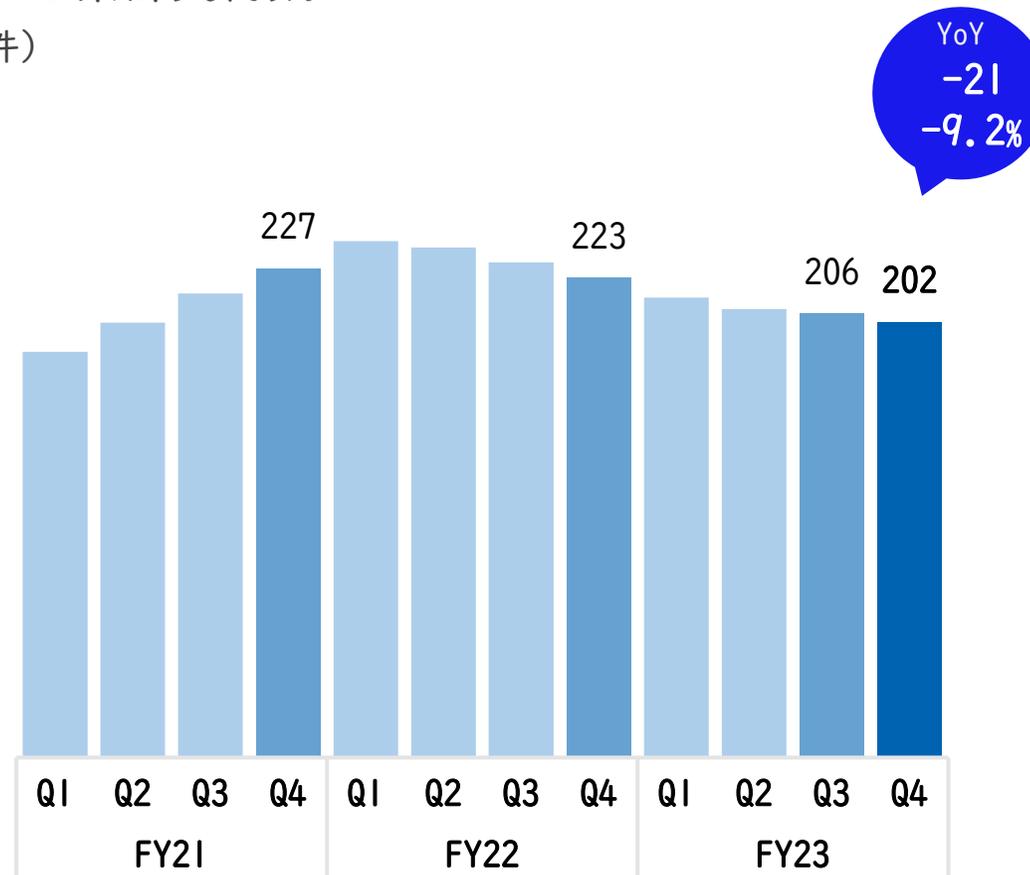
\* 法人契約を含む \*1: ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入 \*2: 一過性要因(FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の反動)を除く

ブロードバンド：ソフトバンク光の契約数は引き続き拡大  
 でんき：契約数は対前年同期で減少。順次獲得を本格化

ブロードバンド累計契約数(開通)  
 (万件)



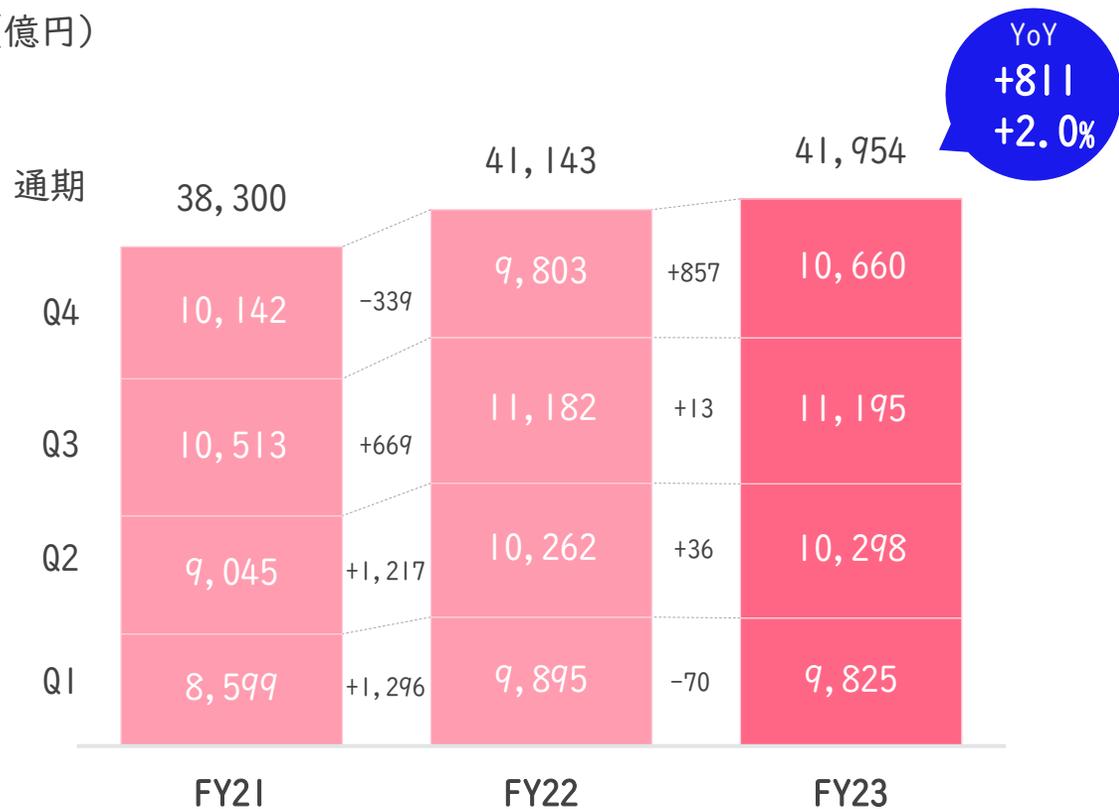
でんき累計契約数\*1  
 (万件)



\*1：でんきは、「おうちでんき」などの電力の売買・供給および売買の仲介サービス

## eコマース取扱高と広告関連売上は、ともにFY22Q4を底に前年同期比回復傾向

eコマース取扱高\*1,2  
(億円)



全社広告関連売上収益\*2,3  
(億円)

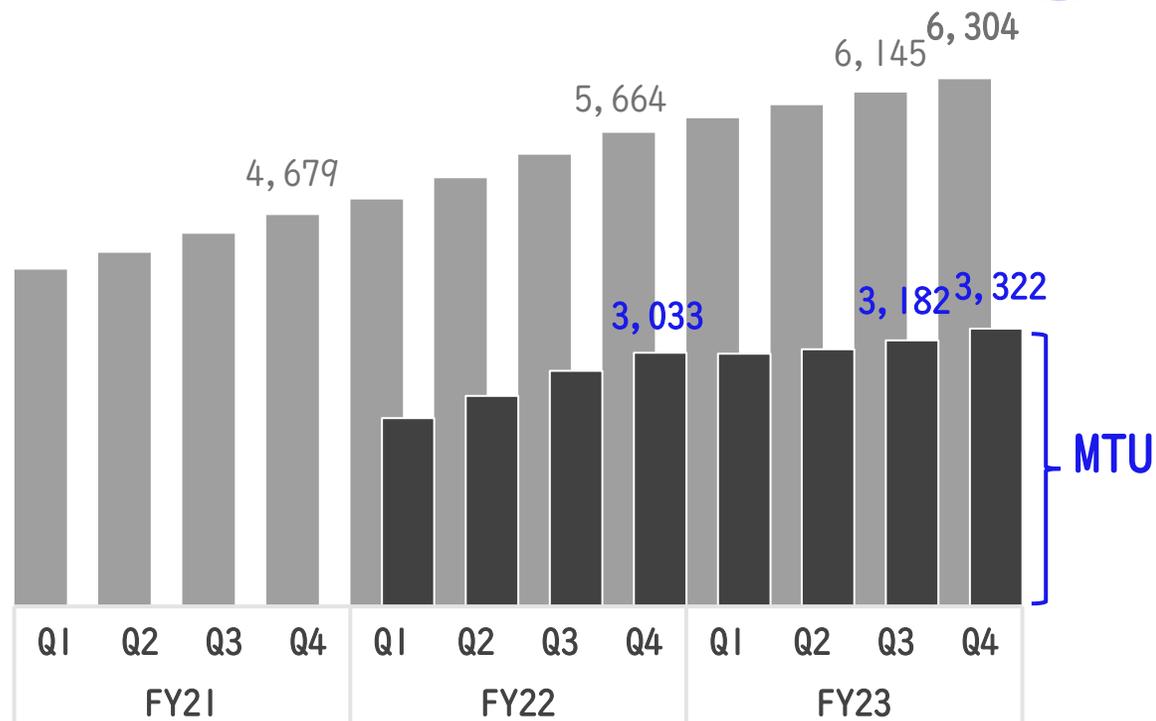


\*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクルBtoB事業取扱高、国内サービス系取扱高、国内デジタル系取扱高および海外eコマース取扱高の合計  
\*2：値は億円単位で端数を切り捨て \*3：LINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益の合計

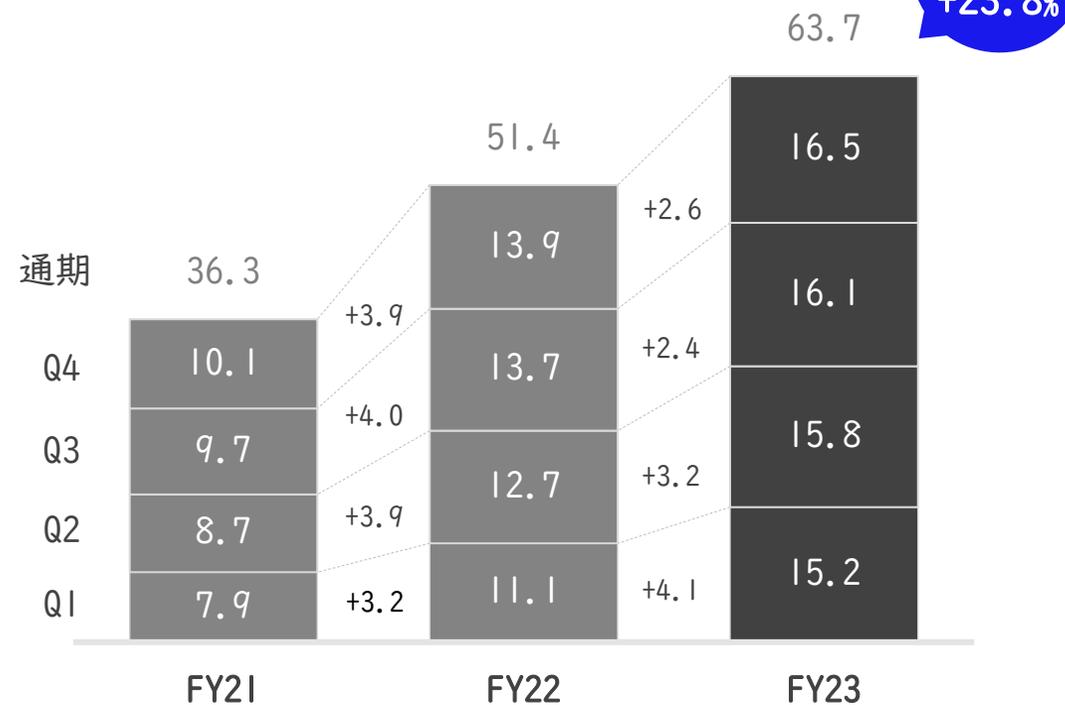
# 登録ユーザー数は順調に増加、決済回数は23.8%増

登録ユーザー数\*1,3

月間取引ユーザー数(MTU)\*2,3  
(万人)



決済回数\*4  
(億回)



\*1：PayPayのアカウント登録済みユーザー数 \*2：月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users)は、1ヶ月に1回以上決済を行ったユニークユーザー数。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。各四半期末の実績値 \*3：万人未満を切り捨て開示 \*4：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット(旧あと払い)」による決済を含む

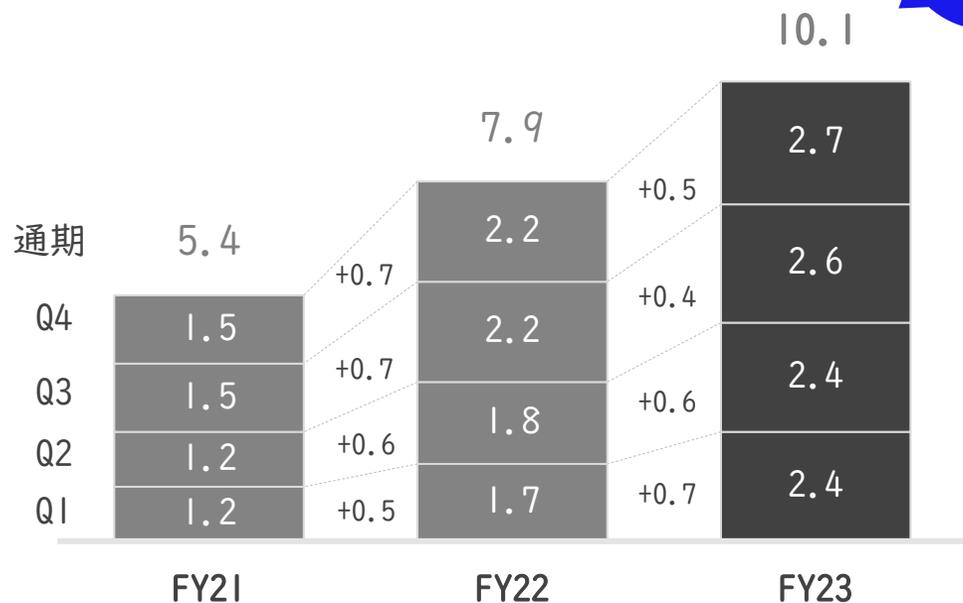
# 連結・単体の決済取扱高とも引き続き拡大

PayPay単体決済取扱高(GMV)\*1

(兆円)



YoY  
+2.2  
+27.1%

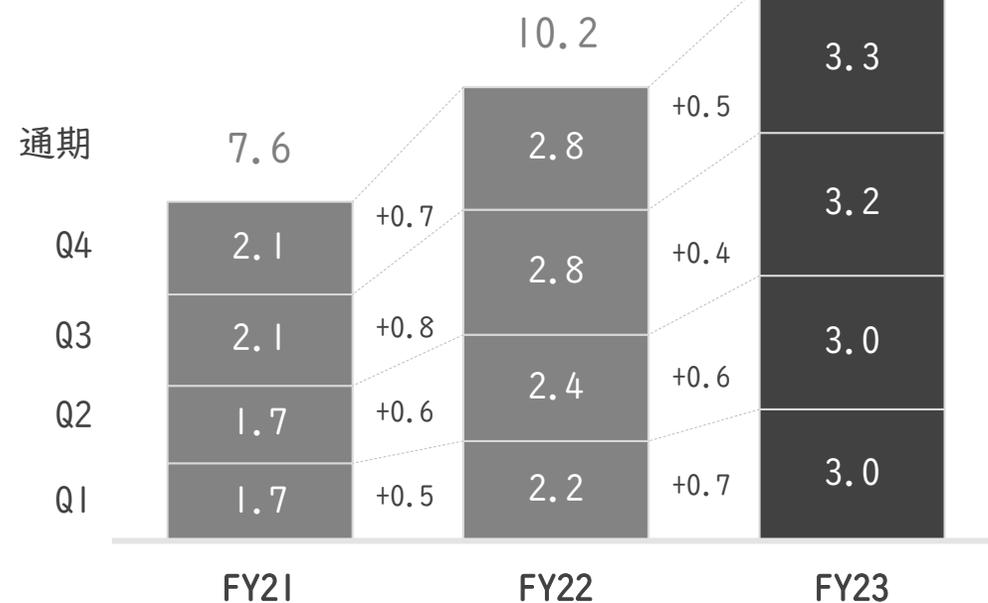


PayPay連結決済取扱高(GMV)\*1,2

(兆円)



YoY  
+2.3  
+22.2%

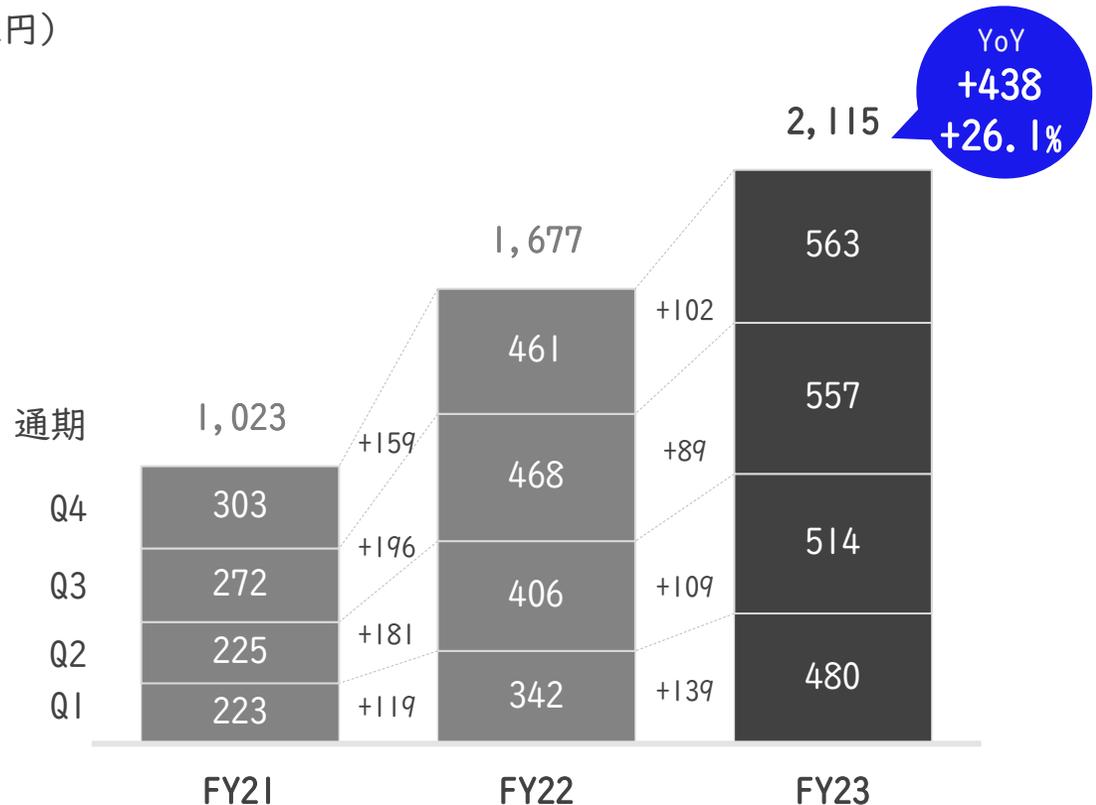


\*1：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット（旧あと払い）」による決済を含む \*2：FY21に遡ってPayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

# 売上高は順調に拡大、EBITDAはFY23通期で黒字

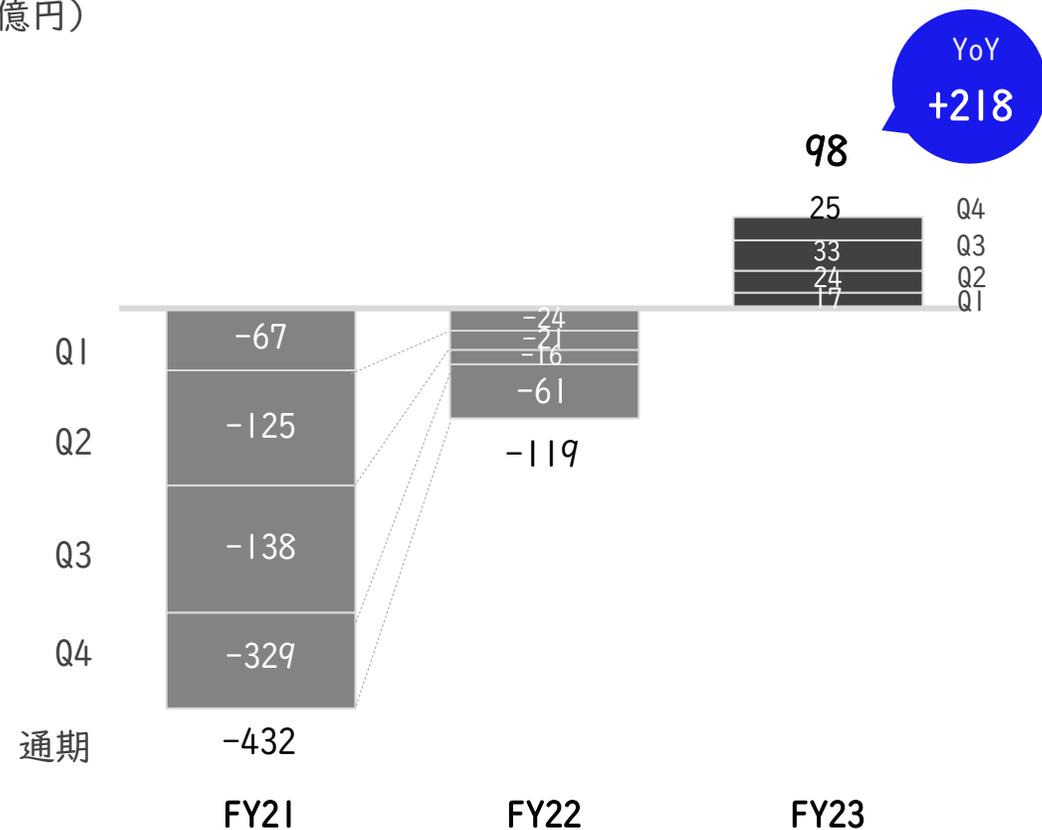
売上高  
(億円)

PayPay  
PayPayカード



EBITDA  
(億円)

PayPay  
PayPayカード



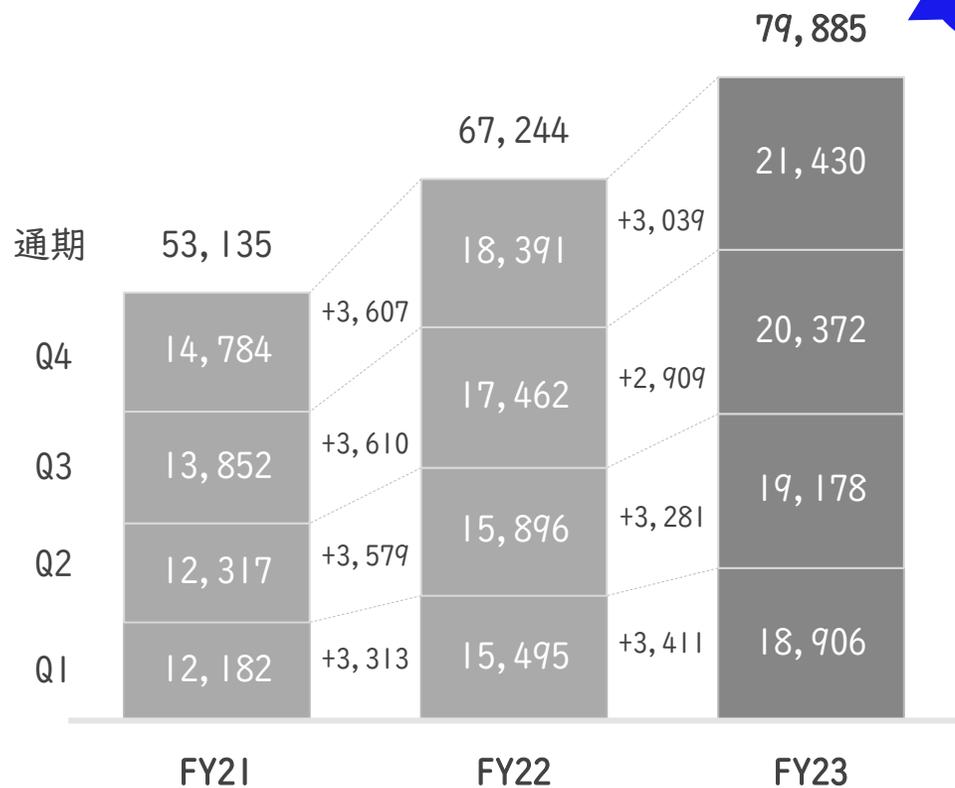
\* 持分プーリング法の適用により、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初からPayPay(株)に連結。売上高、EBITDAともにFY21期初からPayPay連結ベース、IFRS。非監査。EBITDAは営業利益に減価償却費および固定資産除却損を足して算出

# 決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

決済取扱高\*1

(億円)

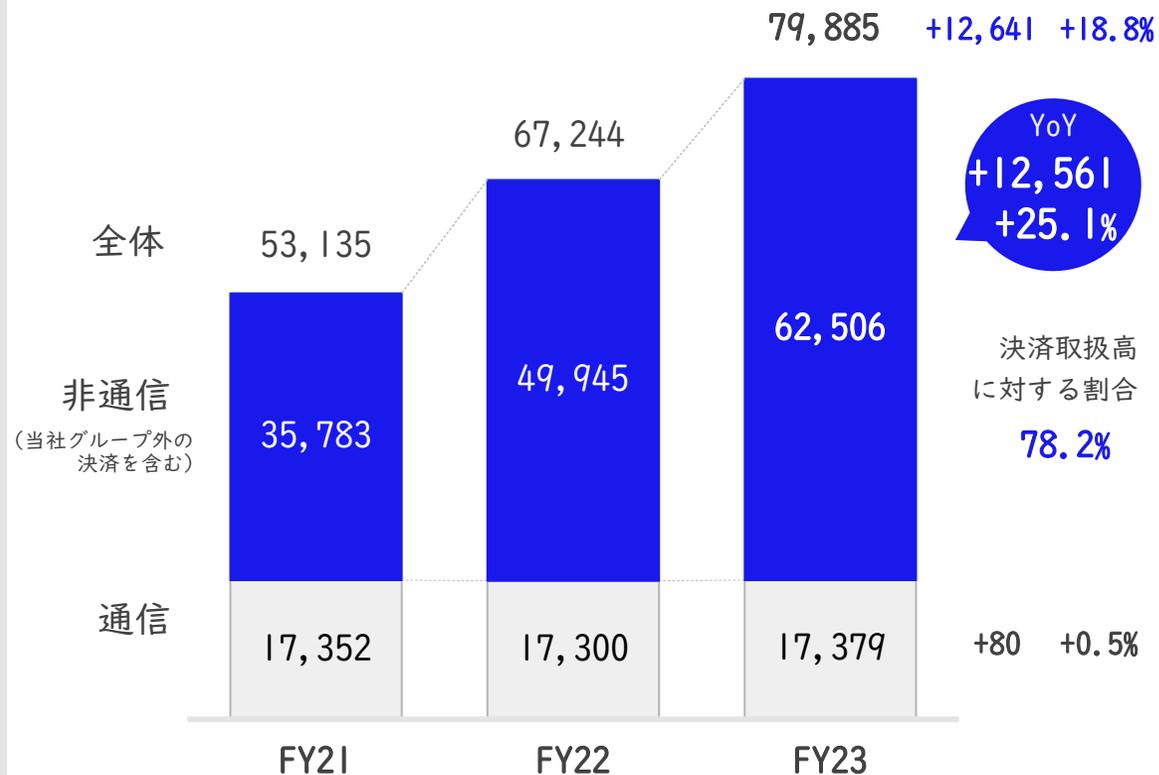
YoY  
+12,641  
+18.8%



決済取扱高(通信・非通信内訳)\*1

(億円)

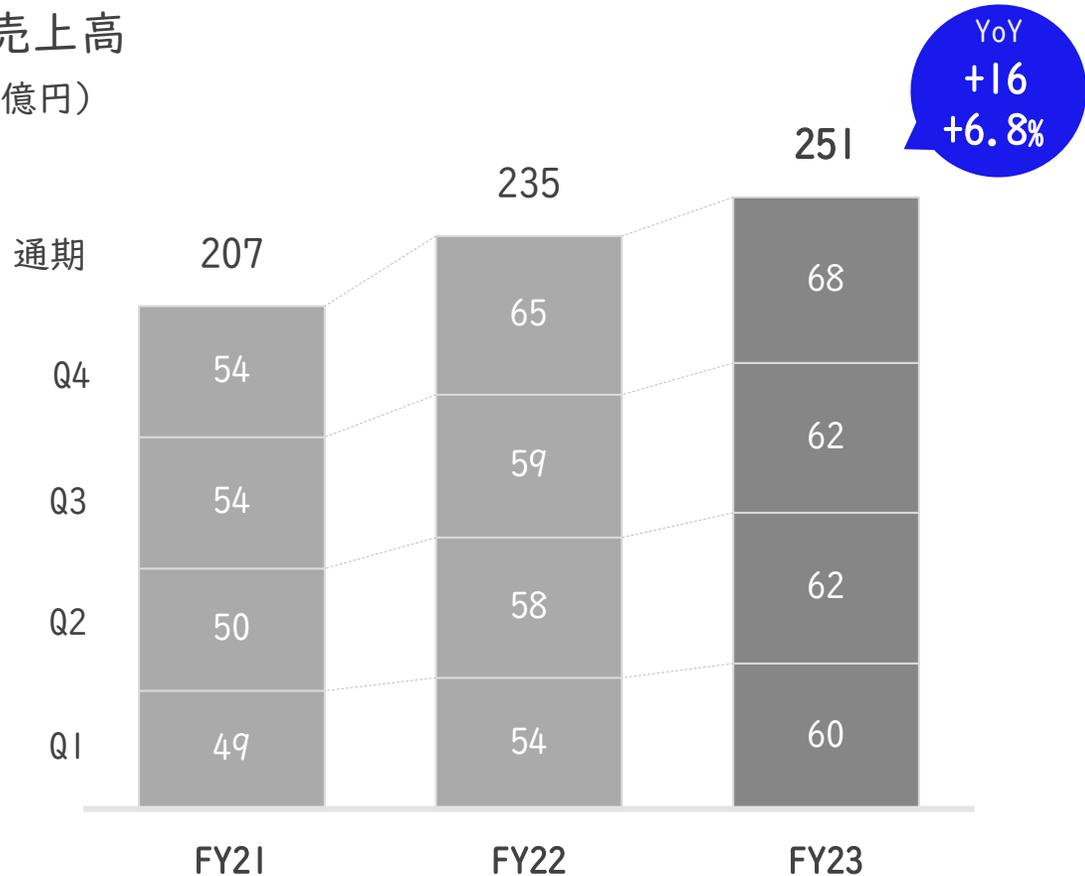
YoY  
+12,641  
+18.8%



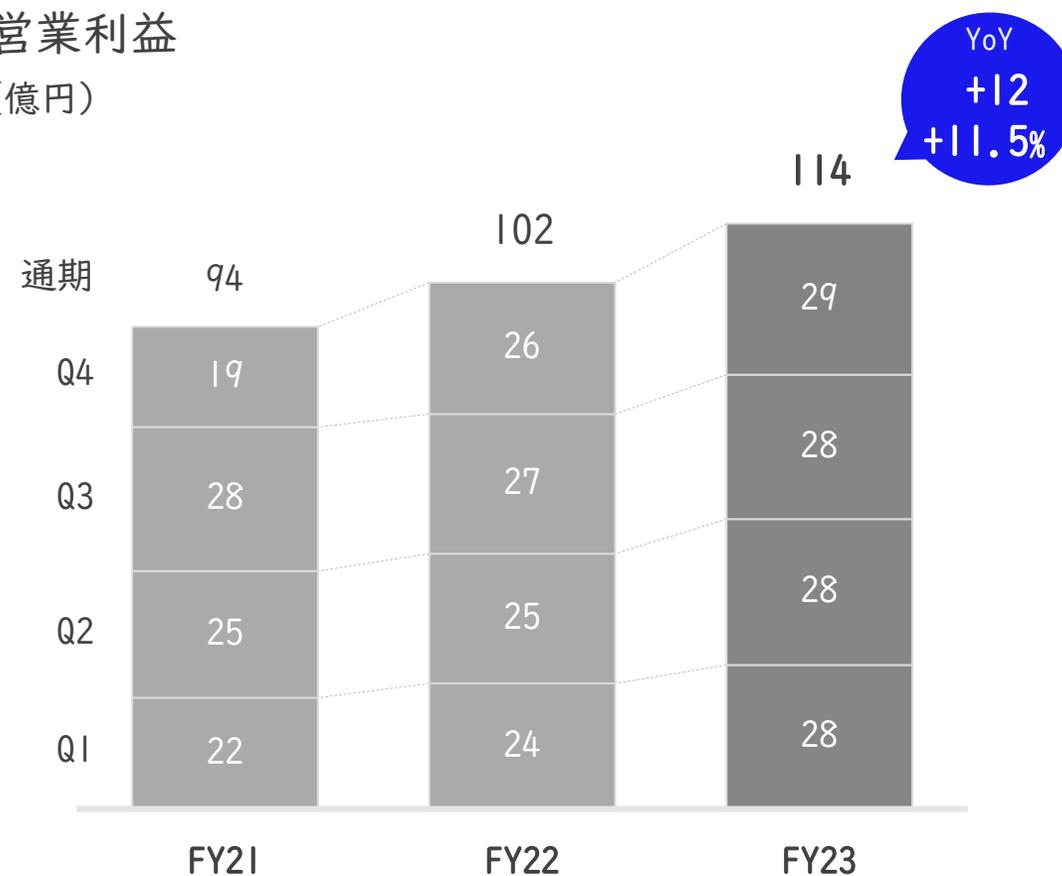
\*1：一部の取引における取引高の集計漏れがあり、FY22 Q1以降の決済取扱高および非通信領域における決済取扱高を遡及修正

## 売上高は拡大、営業利益は2桁成長継続

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



## FY23サマリー

- FY23もESGへ継続的に取り組み、高い評価を獲得
  - ・ 「ネットゼロ」をグループ企業に拡大 ～2023年6月～
  - ・ 「第5回日経SDGs経営大賞」で大賞を受賞 ～2023年11月～
  - ・ ESG指数の「DJSI World Index」の構成銘柄に2年連続で選定 ～2023年12月～

## FY24トピックス

- ガバナンス体制について
  - ・ 社外取締役を2名増員し、社外取締役比率を過半数(54.5%)に引き上げ\*1  
独立性を強化

\*1：2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会にて選任予定

1

2023年度 連結業績

2

2024年度連結業績予想と  
中期経営計画の目標についての考え方

## 増収増益を予想。生成AI等への成長投資と増益を両立

(億円)	FY23 実績	FY24 予想	増減	増減率
売上高	60,840	62,000	+1,160	+1.9%
調整後EBITDA	16,677	16,800	+123	+0.7%
営業利益	8,761	9,000	+239	+2.7%
純利益	4,891	5,000	+109	+2.2%
1株当たり配当金	86円*1	86円*2	-	-

- 1株当たり配当金は86円\*2  
高水準の株主還元を継続
- 売上高は全事業で成長を継続し  
増収の見込み

## コンシューマ、メディア・ECが引き続きけん引 エンタープライズはSBテクノロジー(株)を完全子会社化、シナジーで成長を加速

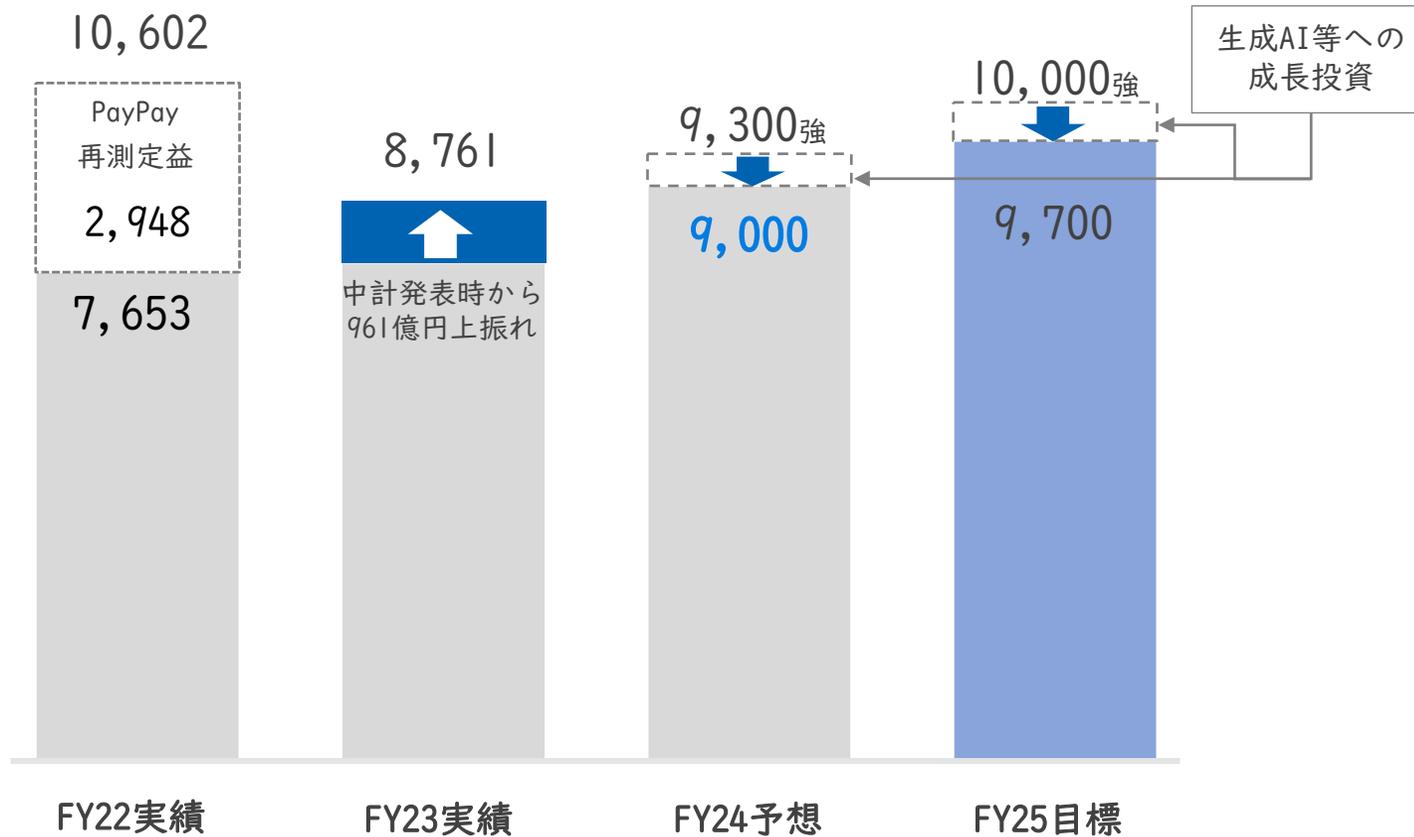
(億円)	FY23実績	FY24予想	増減	増減率
コンシューマ	4,955	5,300	+345	+7.0%
エンタープライズ* <sup>1</sup> (一過性要因除く)	1,672 (1,582)	1,700	+28 (+118)	+1.7% (+7.4%)
ディストリビューション	262	280	+18	+6.9%
メディア・EC	1,980	2,300	+320	+16.2%
ファイナンス	-50	30	+80	-
その他* <sup>1</sup>	-58	-610	-552	-
合計	8,761	9,000	+239	+2.7%

- コンシューマ：  
通信料収入の増加・端末売上の増加・獲得費改善により7%増
- エンタープライズ：  
訴訟に係る引当金の戻し入れ90億円(FY23)の一過性要因を除くと実質7.4%増
- メディア・EC：  
売上増、選択と集中も寄与
- ファイナンス：成長と収益性のバランスを追求し黒字化へ
- その他：  
生成AI等への成長投資を実施

\*<sup>1</sup> FY24よりSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)の所属セグメントを「その他」から「エンタープライズ」に変更することに伴い、FY23の数値を遡及修正。所属セグメント変更前のエンタープライズのFY23実績は1,615億円(影響額:約57億円)。なお、この遡及修正額は精査中

## 中計目標の達成と次期中計に向けた成長投資を両立し FY26以降の成長加速を目指す

(億円)



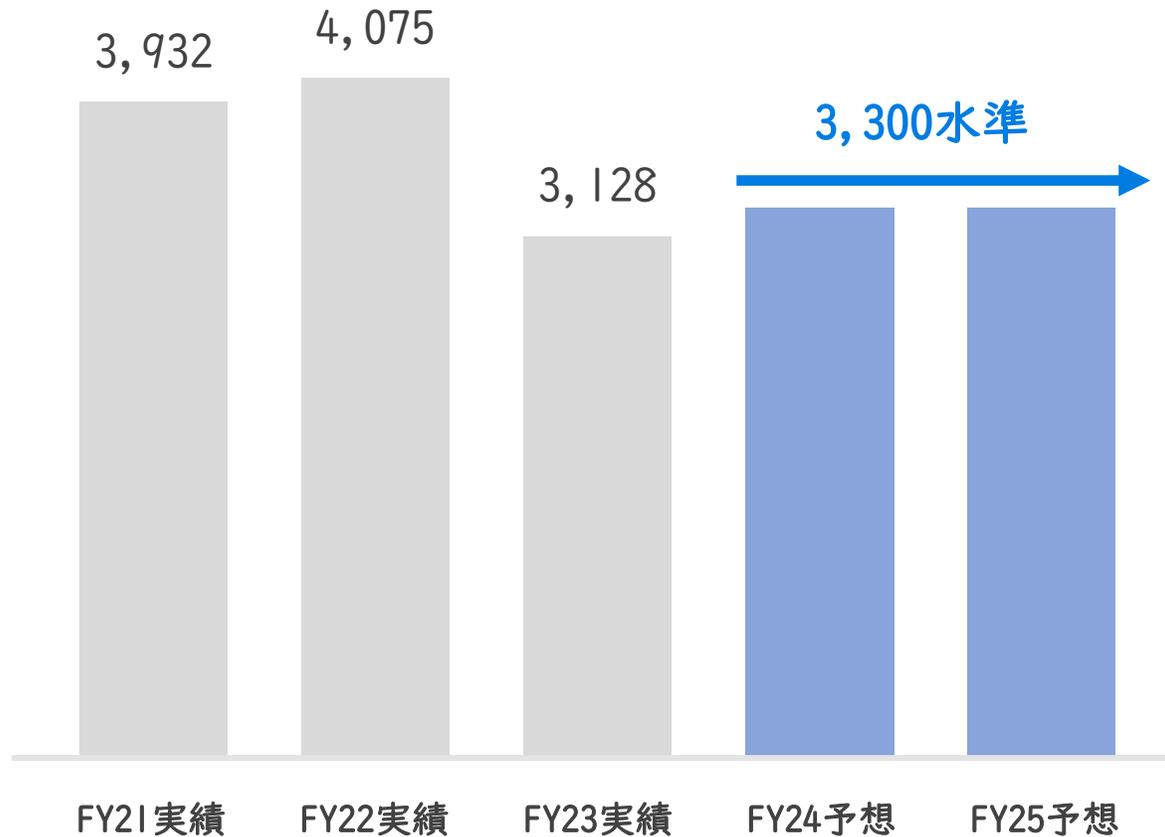
- 中計発表時からコンシューマ事業、メディア・EC事業が強含みで推移。  
実力ベースではFY24に9,300億円強、FY25に1兆円強レベルの営業利益が創出可能
- 長期ビジョンで掲げた「次世代社会インフラ」実現のための投資等を実施予定

中期経営計画 事業目標		2023年度進捗	
コンシューマ	① モバイルサービス売上 FY23を底に反転	前倒し	①1年前倒してFY23から増収 (FY22を底に反転)
	② 営業利益 FY22を底に反転	前倒し	②FY23を上方修正し達成
	③ スマホ累計契約数*1 FY23に3,000万件を超え、その後も年100万件水準の純増継続	順調	③3,000万件突破、FY23は純増147万件達成 引き続き順調な顧客基盤の拡大を見込む
エンタープライズ	① ソリューション等売上 2桁成長 (FY23~FY25 年平均成長率)	順調	①前期比16%増収
	② 営業利益 2桁成長 (FY23~FY25 年平均成長率)	順調	②一過性要因を除き前期比11%増益、FY18から5年で倍増
ディストリビューション	営業利益 FY25に300億円	順調	FY23実績は262億円、前期比20億円増益
メディア・EC	事業効率化とメディア・検索・コマースのFY24以降の再成長	順調	FY23は事業効率化により前期比24%増 FY24は売上増も寄与し2桁成長を目指す
ファイナンス	FY25までに黒字化	順調	FY23は赤字が大幅に縮小、 FY24に営業利益黒字化を目指す

\*1：法人契約を含む

## 5G投資が一巡し、設備投資をコントロール

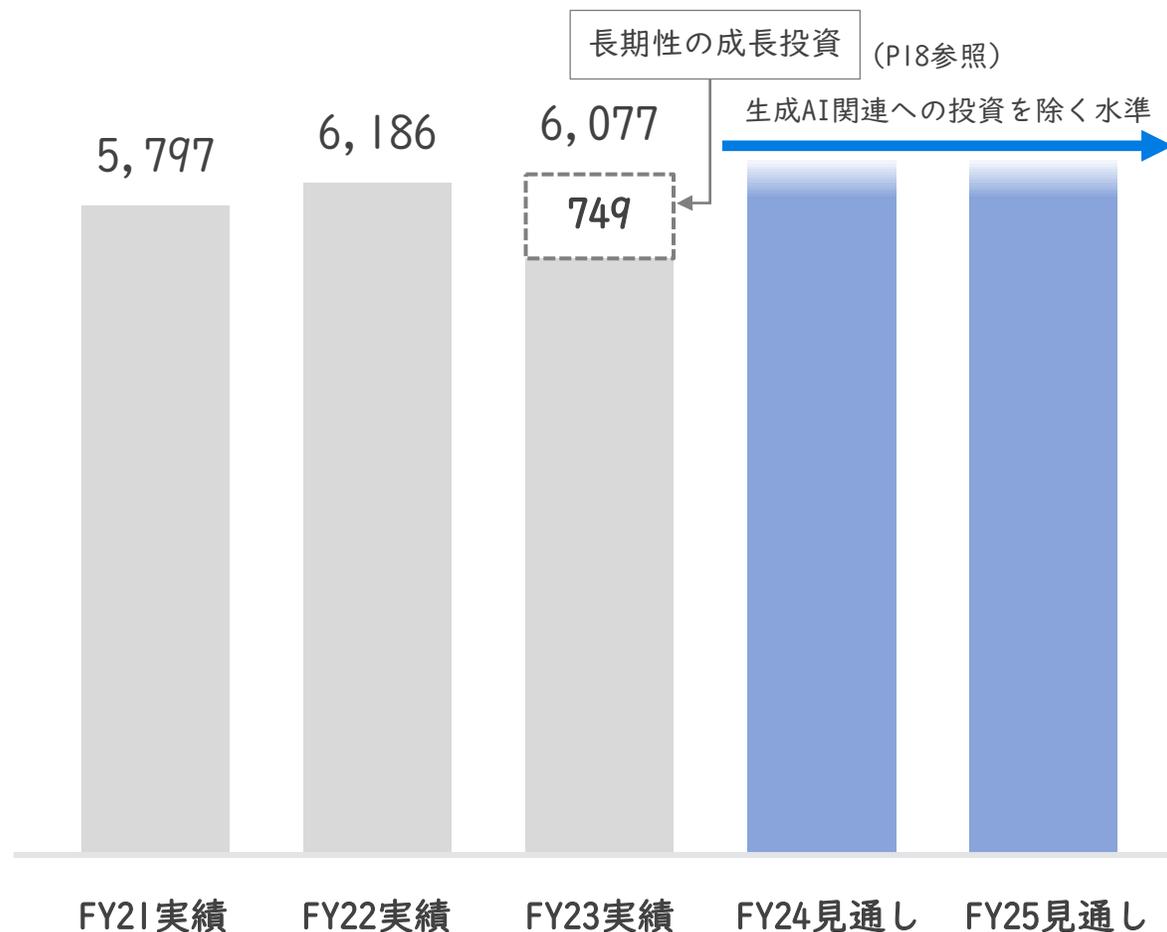
(億円)



- FY22対比948億円削減  
3,300億円水準でコントロール
- 3,300億円水準の外数で、  
FY24以降生成AI関連に総額  
約1,500億円投資予定  
(クラウドプログラム補助金申請中)

## 高水準の調整後FCFの創出を継続

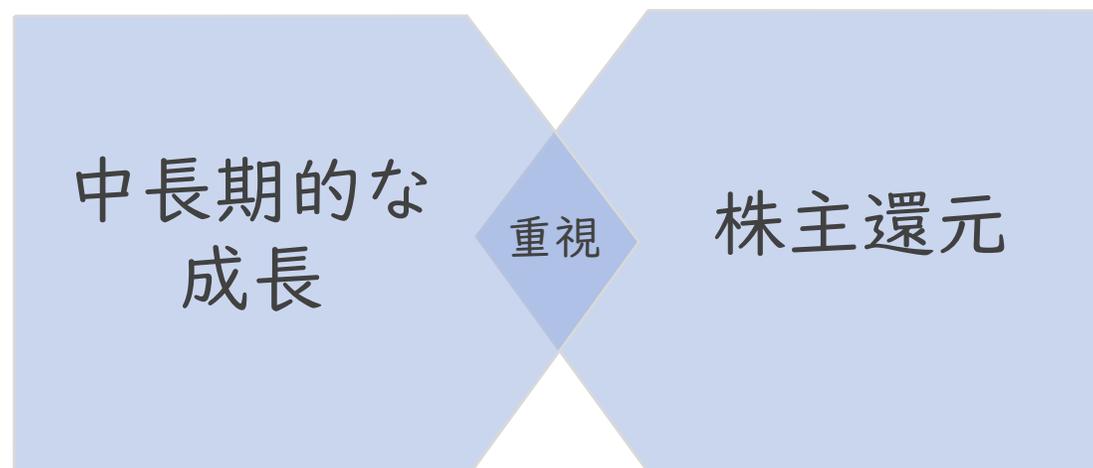
(億円)



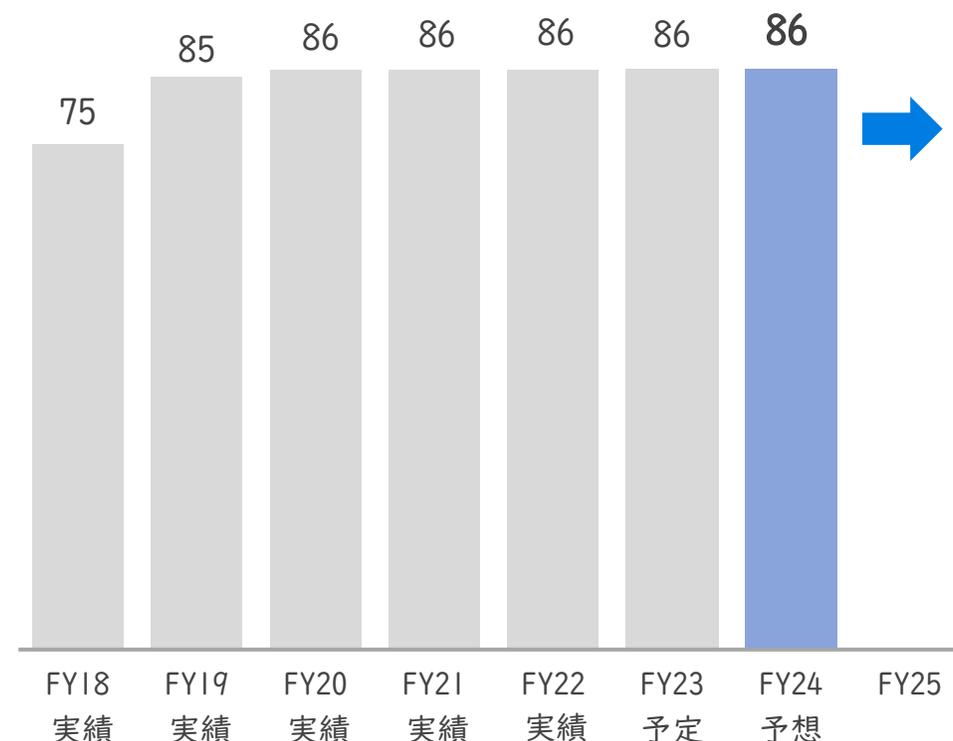
- 普通株式1株当たり配当金を年間86円とした場合の配当総額は約4,000億円
- 当社単体のFY23純利益は5,202億円となり、現行の配当総額4,000億円を超えるレベルに回復
- 今回発表したFY24以降のAI計算基盤への成長投資資金は第1回社債型種類株式で調達した資本性の資金を充当する方針

## 中長期的な成長と株主還元の両方を重視、高水準の株主還元を維持

### 株主還元方針



### 普通株式に係る1株当たり配当金\*1,2 (円)

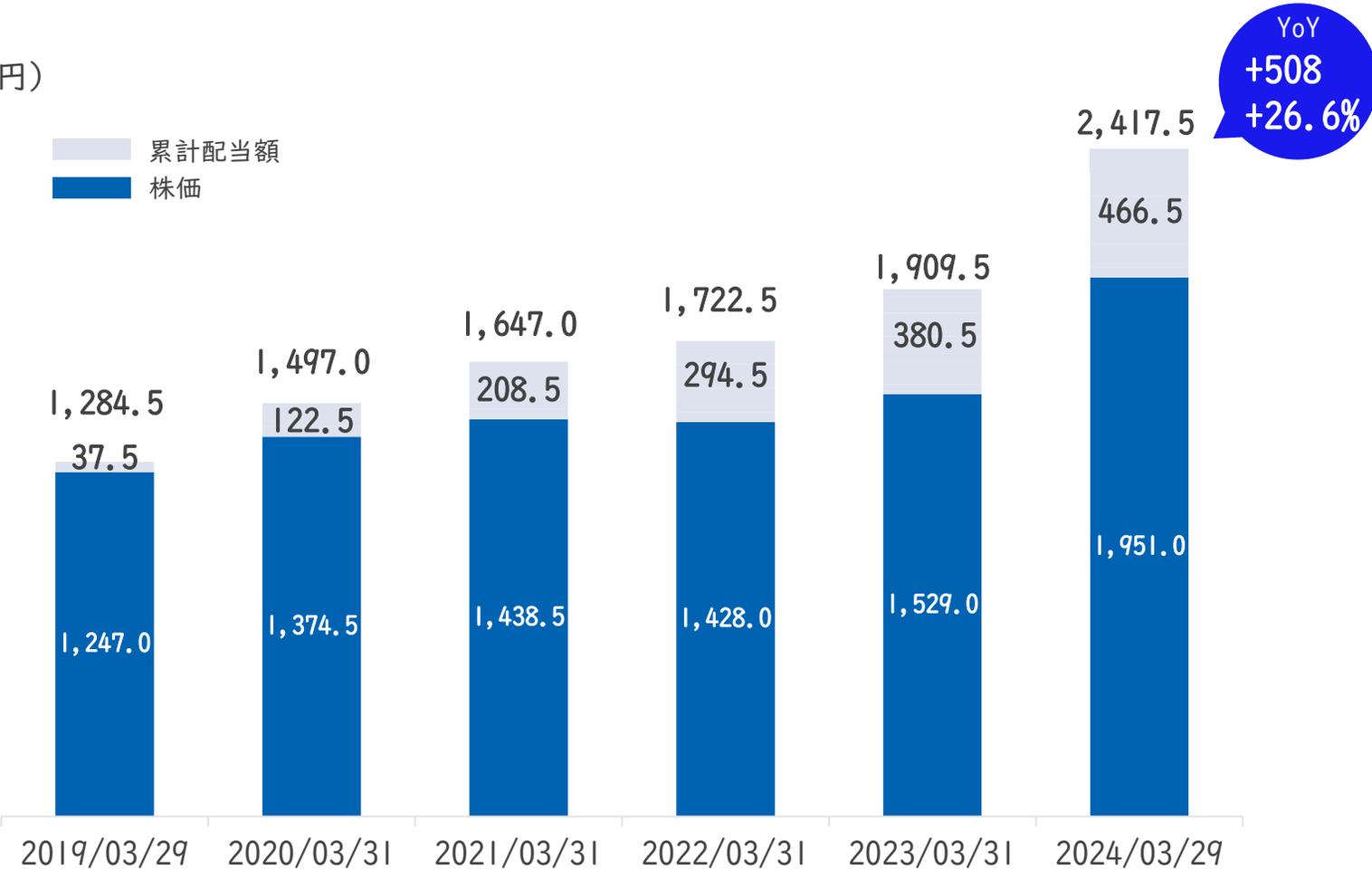


\*1 FY18は期末配当37.5円に基づき、通年換算額を記載。2019年度以降、当社は中間配当および期末配当を支払っています。FY23期末配当は、2024年5月17日に開催予定の当社取締役会に付議予定。FY25以降の1株当たり配当金は、2024年5月現在で未定 \*2 2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定。上記のFY24(予想)については、当該株式分割を考慮しない金額を記載

## 株価+累計配当額は着実に増加

(円)

■ 累計配当額  
■ 株価



- TSRは取締役の中期業績連動報酬の指標として組み込み
- 上場以来着実に上昇

## グループ経済圏のさらなる拡大と若年層の株主増加を目指す

### 株式分割<sup>\*1</sup>

10分割

1単元当たり投資金額を引き下げ  
個人株主層を拡大

### 株主優待の新設

 PayPay ポイント<sup>\*2</sup>  
1,000円分進呈

グループ経済圏の  
さらなる拡大

- 1単元保有した場合の実質利回りは10.1%<sup>\*3</sup>  
(配当利回り4.7%+  
優待利回り5.4%)

<sup>\*1</sup> 2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件とします

<sup>\*2</sup> 毎年3月31日(基準日)現在、同一の株主番号で当社株主名簿に1年以上継続して記載または記録されており、かつ、当社普通株式を100株(1単元)以上保有されている株主を対象とします。なお、「1年以上継続して記載または記録」とは、同じ株主番号で3月末日および9月末日時点の当社株主名簿に、3回以上、連続で記載または記録されていることとします。2026年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社普通株式100株(1単元)以上を保有する株主を対象に開始します。<sup>\*3</sup> 配当利回りは、2024年3月期の1株当たり年間配当金86円(予定)を2024年4月25日時点の株価(1,849.5円)で除した値です。株主優待利回りは、対象となる株主さまに進呈されるPayPayポイント(1,000ポイント)を、2024年4月25日時点の株価から算出される株式分割後の当社株式の最低投資金額(18,495円)で除した値です。実質利回りは、配当利回りと株主優待利回りの合計です

# APPENDIX

(億円)	FY22	FY23	増減	主な増減要因
売上高	59,120	60,840	+1,720	
売上原価	-31,941	-31,507	+434	
売上総利益	27,179	29,333	+2,154	
販売費及び一般管理費	-19,646	-20,818	-1,172	
その他の営業収益	3,214	302	-2,913	FY22Q3計上のPayPay再評価益の反動により減少
その他の営業費用	-146	-57	+89	
営業利益	10,602	8,761	-1,841	
持分変動利益	53	204	+151	Webtoonに対する持分比率が変動したことに伴い増加
持分法による投資損益（-はマイナス）	-532	-222	+310	FY22Q3におけるPayPay子会社化による改善、出前館およびLINE関連会社などの損失の反動により改善
金融収益	119	129	+10	
金融費用	-1,172	-614	+558	FVTPL金融商品から生じる評価損やFY22における訴訟に係る遅延損害金の計上の反動、FY23Q4における訴訟に係る遅延損害金の戻し入れにより減少
持分法による投資の売却損益	11	52	+41	
持分法による投資の減損損失	-452	-251	+201	出前館の減損損失の減少などにより改善
税引前利益	8,629	8,059	-570	
法人所得税	-2,087	-2,156	-69	
純利益	6,541	5,903	-639	
純利益の帰属				
親会社の所有者	5,314	4,891	-423	
非支配持分	1,228	1,012	-216	

(億円)	23年3月末	24年3月末	増減	主な増減要因
資産合計	146,822	155,219	+8,397	
流動資産合計	49,481	52,680	+3,199	
現金及び現金同等物	20,592	19,929	-663	
営業債権及びその他の債権	23,897	26,610	+2,713	PayPayカード(株)事業拡大に伴う営業債権増加、PayPay(株)における供託金の増加など
その他の金融資産	1,949	2,297	+348	
棚卸資産	1,591	1,551	-41	
売買目的保有に分類された資産	-	426	+426	
その他の流動資産	1,451	1,868	+417	
非流動資産合計	97,341	102,539	+5,198	
有形固定資産	16,737	17,688	+951	通信設備等による増加
使用権資産	7,636	6,622	-1,014	主にファイナンスリースのリースアップによる減少
のれん	19,943	20,494	+551	主にCubic Telecomの子会社化に伴い増加
無形資産	25,291	25,055	-236	
契約コスト	3,343	3,191	-152	
持分法で会計処理されている投資	2,182	2,515	+333	
投資有価証券	2,413	2,728	+315	
銀行事業の有価証券	2,888	5,222	+2,334	PayPay銀行(株)における投資有価証券の増加
その他の金融資産	15,287	17,556	+2,270	PayPay銀行(株)における住宅ローン、個人ローンの増加、PayPayカード(株)における長期カード債権の増加など
繰延税金資産	596	465	-131	
その他の非流動資産	1,025	1,002	-24	

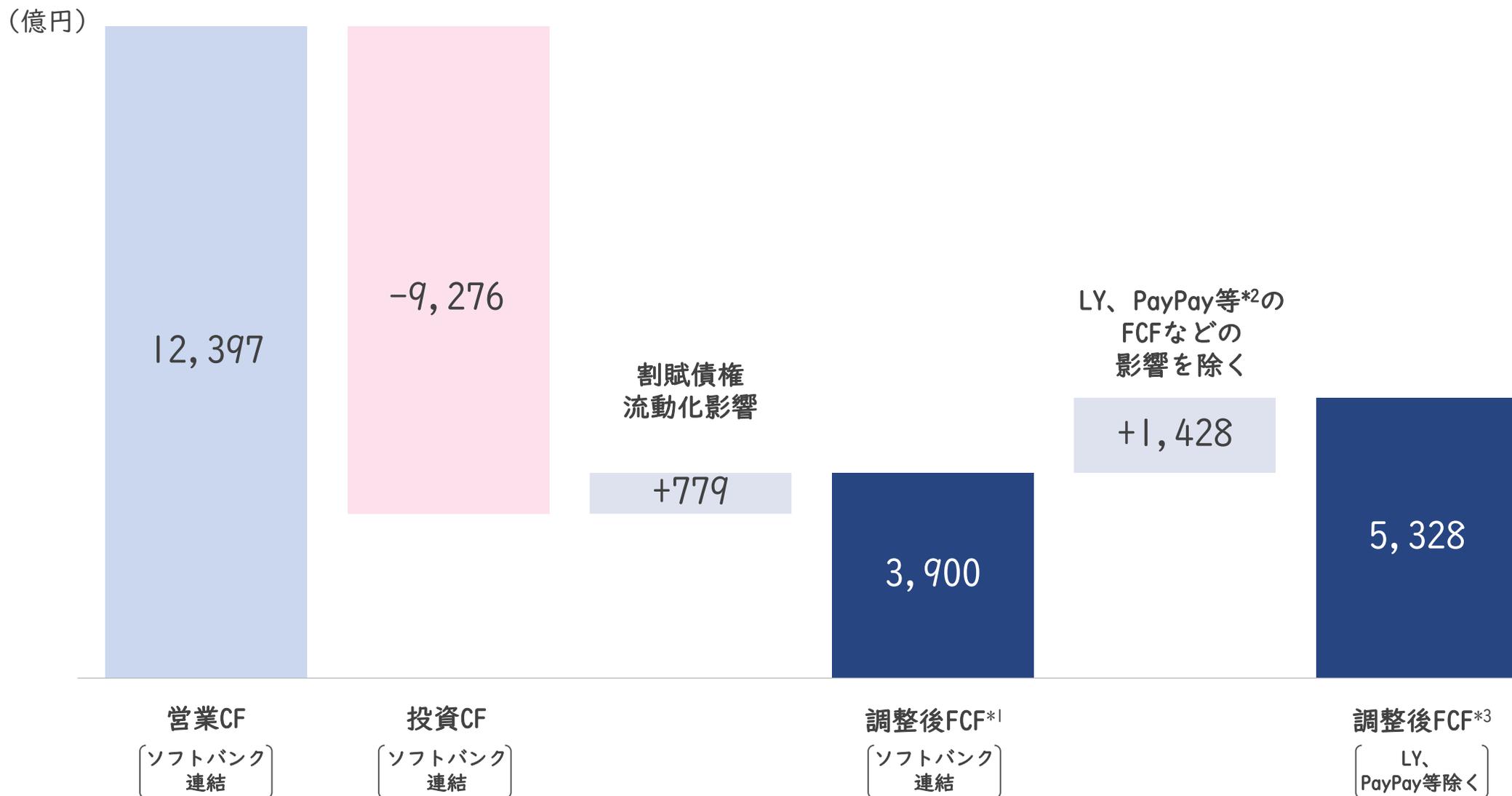
（億円）	23年3月末	24年3月末	増減	主な増減要因
負債合計	109,991	115,863	+5,871	
流動負債合計	63,726	70,853	+7,126	
有利子負債	20,642	23,816	+3,175	ソフトバンクにおける各種の資金調達による増加
営業債務及びその他の債務	23,174	25,351	+2,177	PayPayのGMV増加に伴う未払金残高の増加
契約負債	1,162	1,283	+121	
銀行事業の預金	14,723	16,432	+1,709	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
その他の金融負債	67	17	-50	
未払法人所得税	1,162	1,259	+97	
引当金	636	333	-304	
売買目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	96	+96	
その他の流動負債	2,160	2,266	+106	
非流動負債合計	46,265	45,010	-1,255	
有利子負債	40,703	39,393	-1,311	短期に合わせて記載
その他の金融負債	302	453	+151	
引当金	941	995	+54	
繰延税金負債	3,412	3,019	-393	
その他の非流動負債	906	1,151	+244	

(億円)	23年3月末	24年3月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	36,831	39,356	+2,526	
親会社の所有者に帰属する持分	22,249	23,771	+1,521	
資本金	2,043	2,144	+101	
資本剰余金	6,851	7,361	+510	社債型種類株式発行+1,200億円、自己株式の消却-711億円
利益剰余金	13,920	14,758	+837	ソフトバンクの配当支払い-4,069億円、純利益+4,891億円
自己株式	-741	-758	-17	
その他の包括利益累計額	177	267	+90	
非支配持分	14,581	15,586	+1,005	

自己資本比率 <sup>*1</sup>	15.2%	15.3%	+0.2%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	25.1%	25.4%	+0.3%	

\*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY22	FY23	主な増減要因
営業活動によるCF	11,558	12,397	
純利益	6,541	5,903	FY22Q3に計上したPayPay再測定益の剥落による減少
減価償却費	7,642	7,438	
ワーキング・キャピタル増減	841	-790	
利息支払額	-614	-629	
法人所得税の支払額・還付額	-2,657	-2,812	
その他	-197	3,287	主に銀行事業における預金や貸付金に係る収入増加
投資活動によるCF	-1,548	-9,276	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-6,075	-5,522	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-478	-725	
子会社の支配獲得による収支	3,825	-675	FY22Q3におけるPayPay(株)の連結子会社化に伴う現預金残高受け入れ FY23Q4におけるCubic Telecomの支配獲得による支出の増加
その他	1,181	-2,354	銀行事業における有価証券の取得による支出の増加
財務活動によるCF	-4,953	-3,571	
有利子負債の収入	20,871	26,388	
有利子負債の支出	-22,239	-27,782	
短期有利子負債の純増減	546	1,621	
株式の発行による収入	-	1,362	ソフトバンクの第1回社債型種類株式発行
配当金の支払額	-4,056	-4,068	
非支配持分への配当金の支払額	-472	-457	
その他	398	-636	ソフトバンクの自己株式取得による支出の増加
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	117	
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-330	
現金及び現金同等物の期首残高	15,468	20,592	
現金及び現金同等物の期末残高	20,592	19,929	
調整後FCF	10,206	3,900	



\*1：調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*2：LY、PayPay等はAHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)を指す \*3：AHD、LYグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)のFCF、AHDからの受取配当を含む

PayPay連結*1	(億円)	23年3月末	24年3月末	増減
	資産合計 (総資産)	17,018	19,002	+1,984
	現金・預金	6,412	5,808	-605
	その他資産	10,606	13,195	+2,589
	負債合計	16,440	18,466	+2,026
	有利子負債	6,484	6,745	+261
	その他負債	9,956	11,721	+1,766
	資本合計 (純資産)	578	536	-42

SBペイメントサービス(株)*2	(億円)	23年3月末	24年3月末	増減
	資産合計 (総資産)	2,927	2,554	-373
	現金及び現金同等物	406	126	-280
	営業債権及びその他の債権	1,077	865	-212
	その他資産	1,443	1,563	+119
	負債合計	2,545	2,149	-396
	営業債務及びその他の債務	2,499	2,090	-408
	その他負債	46	59	+13
資本合計 (純資産)	382	405	+23	

\*1 PayPay連結財務諸表、IFRS、監査未了 \*2 単体財務諸表、日本基準、監査未了

2024年3月末時点の関係会社：316社（うち子会社 239社、関連会社\*1 77社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
エンタープライズ	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.2% *2	インターネット広告事業
	Cubic Telecom Ltd.	54.3%	コネクテッドカー・SDCV(Software-Defined Connected Vehicle)向けIoTプラットフォームの提供
ディストリビューション	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
メディア・EC	LINEヤフー(株)*3	64.4%	インターネット広告事業、イーコマース事業及び会員サービス事業などの展開並びにグループ会社の経営管理業務など
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	バリューコマース(株)*4	51.9%	広告事業、CRM事業
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業

青：上場企業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む

\*2：2023年12月末時点

\*3：Zホールディングス(株)は、2023年10月1日付で同社を存続会社として、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編を実施し、商号をLINEヤフー(株)に変更。同日をもって、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅

\*4：バリューコマース(株)は、自己株式の公開買付け実施に伴い、2024年5月2日付で当社の子会社から除外、持分法適用関連会社に変更

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
ファイナンス	PayPay(株)	69.8%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	66.0%	スマートフォン専門の証券業
その他 (子会社)	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6% *1	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	インターネットレジャーサービスに関する調査、企画、情報の提供、ならびに投票券の発売・払戻
	SBテクノロジー(株)	54.1% *1	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	サイバートラスト(株)	58.0% *1	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	WeWork Japan合同会社 *2	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)ジーニー	31.7% *1	マーケティングテクノロジー事業
	(株)出前館	36.8% *3	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

青：上場企業

\*1：2023年3月末時点

\*2：WeWork Japan合同会社は、2024年4月1日付で吸収分割により当社子会社(WWJ(株))に事業移管し、清算予定

\*3：2023年8月末時点

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank